



BOJ
Reports & Research Papers

2005年4月21日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2005年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2005 年 4 月)

目 次

| | |
|-------------------------|-------|
| 1. 各地域からの報告のポイント | ・ ・ 1 |
| 2. その他の話題 | ・ ・ 4 |
| (1) I T 関連財の在庫・生産調整に関して | |
| (2) 不動産取引・地価の動向 | |

| | |
|--------------------|--------|
| < 参考 1 > 地域別金融経済概況 | ・ ・ 10 |
|--------------------|--------|

北海道
 東北
 北陸
 関東甲信越
 東海
 近畿
 中国
 四国
 九州・沖縄

| | |
|------------------|--------|
| < 参考 2 > 地域別主要指標 | ・ ・ 33 |
|------------------|--------|

| 地域区分 | |
|-------|---|
| 地域名 | 都道府県 |
| 北海道 | 北海道 |
| 東北 | 宮城県、青森県、秋田県、岩手県、山形県、福島県 |
| 北陸 | 石川県、富山県、福井県 |
| 関東甲信越 | 東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県 群馬県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県 |
| 東海 | 愛知県、静岡県、岐阜県、三重県 |
| 近畿 | 大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県 |
| 中国 | 広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県 |
| 四国 | 香川県、徳島県、愛媛県、高知県 |
| 九州・沖縄 | 福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 |

< 本件照会先 >

調査統計局 地域経済担当 加藤 (Tel . 03-3277-1357)

1. 各地域からの報告のポイント

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、一部で弱めの動きがみられるが、ほぼすべての地域で緩やかな回復基調にある。

すなわち、全国9地域のうち、7地域の景気判断は「緩やかな回復基調」となっている。ただし、これらすべての地域がIT調整に伴う企業の景況感悪化などを主因に景気回復の「一服感」を報告している。一方、北海道、東北では、横ばい圏内の動きが続いている。

なお、1月支店長会議時と比べると、比較可能な8地域のうち¹、3地域（近畿、中国、四国）が基調判断を若干ながら下方修正しているが、その他の地域は前回判断を維持している。

| | 4月判断 | (参考) 1月判断 ² |
|-------|--|--|
| 北海道 | 横ばい圏内の動きが続いている | 横ばい圏内の動きが続いている |
| 東北 | 足踏み状態が続いている | このところ足踏み状態にある |
| 北陸 | 生産面などに弱めの動きがみられるものの、緩やかながら回復を続けている | 生産面などに弱めの動きがみられるものの、緩やかながら回復を続けている |
| 関東甲信越 | 一部に弱さもみられるが、緩やかながら回復基調を辿っている | |
| 東海 | 足もと一服感がみられるが、回復を続けている | 足もと一服感がみられるが、回復を続けている |
| 近畿 | 一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては回復基調を維持している | 輸出や生産が横ばいの動きとなっているものの、全体として回復を続けている |
| 中国 | 回復のテンポが緩やかになっている | テンポを緩めつつも回復を続けている |
| 四国 | 一部に足もと一服感がみられるものの、基調としては、緩やかな持ち直しの動きを続けている | 域内や業種間で格差がみられるものの、総じてみれば、緩やかな持ち直しの動きを続けている |
| 九州・沖縄 | 緩やかながらも製造業を中心に回復を続けている | テンポを緩めつつも回復を続けている |

¹ 関東甲信越は、今回が初回の報告であるため、前回との比較はできない。なお、近畿は大阪支店管下とみなした。

² 2005年1月の11支店金融経済概況から抜粋（一部短縮化）。

個人消費は、北海道、東北が弱めの動きを報告しているが、残り7地域では「持ち直し」や「底堅い」といった判断をしている。

大型小売店の売上高は、関東甲信越では昨年後半に比べて幾分持ち直しているほか、東海では新店効果から底堅い動きとなっているが、その他の地域では春物衣料の不振等から弱めの動きとなっている。一方、家電販売は、北海道では前年を下回っているが、その他の地域でデジタル家電を中心に底堅い。また、乗用車販売は、北海道で減少しているほか、関東甲信越で横ばい圏内となったが、その他の地域では持ち直し、もしくは底堅い。この間、旅行については、北海道と四国で観光客数減少の指摘がみられた一方、旅行取扱高は海外旅行を中心に東北、東海、九州・沖縄で好調と報告された。

なお、前回報告との比較では、近畿が「緩やかな持ち直し」から「底堅く推移」に、四国が「一部で強めの動きがみられる」から「底堅く推移」に変更しているほか、九州・沖縄が「回復感に乏しい動き」を削除している。

設備投資は、すべての地域で、製造業を中心に増加基調にあり、2005年度についても増加が続く見通しとなっている。

前回報告との比較では、目立った判断の変更はない。

生産は、多くの地域で概ね「横ばい」と判断している。こうした中で、北海道が「緩やかに増加」との判断となった一方、中国が「高い水準ながら一部に弱めの動き」、近畿が「IT関連財や機械類を中心に弱めの動きとなっている」と報告している。

前回報告との比較では、北海道が「横ばい」から「緩やかに増加」に、東北が「幾分減少」から「横ばい圏内」とした。一方、四国が「緩やかな増加傾向」から「増勢に一服感」に、九州・沖縄が「増勢鈍化」から「横ばい圏内」に判断を変更しているほか、中国も判断をやや下方修正している。

雇用・所得は、労働需給については、中国地域内の山陰地区で一進一退となったほかは、すべての地域で改善が報告されている。特に、東海では、高水準の生産や2大プロジェクト関連（中部国際空港、愛知万博）の労働需要拡大を指摘している。所得面では北海道、東北が賃金・所得の弱さを報告しているが、他の地域では、緩やかながらも改善していると判断している。

前回との比較では、東海で新規求人が「高水準横ばい」から「緩やかに増加」に、常用労働者数も「持ち直し」から「増加」に変更された。また、近畿、九州・沖縄も判断を幾分上方修正している。

< 需要項目等 >

| | 個人消費 | 設備投資 | 生産 | 雇用・所得 |
|-------|-------------------------------|-----------------------|------------------------------------|---|
| 北海道 | 低調に推移している | 持ち直している | 緩やかに増加している | 雇用情勢は、厳しい状況ながらも改善の動きが続いている。賃金は、弱めの動きが続いている |
| 東北 | 全体としては一進一退で推移している | 製造業を中心に引き続き高水準を維持している | 概ね横ばい圏内で推移している | 雇用情勢をみると、労働需給は引き続き改善傾向にある。所得は、捗々しい改善をみていない |
| 北陸 | 持ち直しの動きが続いている | 製造業を中心に引続き前年を上回っている | 全体として横ばい圏内で推移している | 雇用情勢は、総じて改善傾向を辿っている。賃金は、前年を上回って推移している |
| 関東甲信越 | 総じてみれば底堅く推移している | 製造業を中心に増加を続けている | 均してみればほぼ横ばいの動きとなっている | 雇用情勢は総じてみると改善している。賃金も全体としてみれば改善しているとみられる |
| 東海 | 底堅い動きを続けている | 着実な増加を続けている | 一部IT関連の調整の動きを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている | 雇用情勢、所得とも持ち直している |
| 近畿 | 地域によるばらつきはあるが、総じてみれば底堅く推移している | 全体として増加基調を維持している | 弱めの動きとなっているが、一部には受注持ち直しの動きもみられつつある | 雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。雇用者所得は、徐々に底打ち感がみられつつある |
| 中国 | 持ち直しの動きがみられる | 高水準となっている | 引き続き高水準ながら一部に弱めの動きもみられる | 雇用情勢は、改善の動きがみられる。賃金は、下げ止まりつつある |
| 四国 | 強弱入り混じりながらも、全体としては底堅く推移している | 製造業を中心に引続き回復している | 全体としては増勢に一服感がみられる | 雇用・所得環境では、改善に向けた動きがある |
| 九州・沖縄 | 底堅い動きが続いている | 製造業を中心に増加している | 全体として高水準ながらも横ばい圏内の動きとなっている | 雇用情勢は、緩やかながら改善傾向が続いている。所得動向は現金給与総額がなお前年割れとなっているが、マイナス幅は縮小してきている |

2. その他の話題

(1) IT関連財の在庫・生産調整に関して

各地のIT関連主要企業(170社)に対するヒアリング結果

全国のIT関連主要企業に最近の動向を伺ったところ、厳しさが続いている先もみられるが、業界全体でみられた生産抑制の効果等から在庫調整が進捗し、ここにきて受注・生産が回復してきているとの声が多かった。

調整の終了時期については、年度後半にずれ込むとの見方もあるが、多くの先では遅くとも夏場頃までには概ね終了するとみている。

こうした中、今次調整に伴う設備投資計画の減額や従業員の削減は一部の先に止まっている。

なお、在庫調整後の需要見通しは、強弱の差はみられるが、緩やかに増加していくとみる先が多い。

【各地からの報告】

・ 足もとの在庫・生産調整については、厳しさが続いている先もみられるが、ITバブル崩壊時の教訓が活かされ、在庫調整が進捗していること等から、ここにきて受注・生産が回復してきているとの声が多い。

(受注・生産が回復してきている先)

業界全体でみられた生産抑制の効果等から在庫調整が進捗しており、(各種製品の)受注は1~3月を底に、4~6月にかけて緩やかながら増加に転じている(本店調査統計局「半導体等」、大阪支店「工業フィルム」、名古屋支店「半導体関連部品」、前橋支店「半導体素材」、高知支店「液晶表示装置」、松山支店「デジタル家電部品」、ほか多数)。

2月頃から、(国内向け需要<最終製品の最終製品投入>を中心に)上向きの変化を感じている、在庫調整がほぼ終了した(大阪支店「液晶素材」、秋田支店「光学部品」、新潟支店「テレビ部品」、甲府支店「カメラ部品」、福島支店「大手家電部品工場」、本店調査統計局「光学部品」)。

(厳しさが続いている先)

海外セットメーカーを中心に在庫調整が長期化している中、減産を継続しているにも拘らず当社の在庫が積み上がっている(秋田支店「電子部品」、鹿児島支店「携帯電話部品」)、受注が低調に推移している(京都支店「半導体等」)。

主要納入先が市場シェアを落としていることもあって、受注の減少傾向に歯止めがかかっておらず、在庫調整圧力はまだまだ強い(仙台支店・新潟支店「半導体関連」)。

(ITバブル崩壊時との比較)

今次調整局面は需要の落込み方が浅いととも、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の浸透等により在庫管理の高度化が進んだことから、調整はさほど深刻化していない(大阪支店「民生電機」、高松支店「集積回路」)。

デジタル家電や自動車向けなど部品利用分野の裾野が大きく広がっている(松本支店「半導体関連」、横浜支店「光学部品」)。

調整の終了時期については、年度後半にずれ込むとみる先もあるが、新製品向け部品の需要拡大等を背景に既に高操業状態にある先がみられる中、多くの先では遅くとも夏頃には概ね終了するとみている。

(遅くとも夏頃までには在庫調整が概ね終了するとみている先)

当社の主要取引先であるデジタル家電向け部品の生産調整終了時期は、5月半ば頃ではないか(大阪支店「回路基板原料」)。

足もとの状況(アジアメーカーからの受注増、中国での在庫調整進捗等)をみる限り、在庫調整は4~6月頃には終了するのではないかと見込んでいる(福岡支店「コンデンサー」、神戸支店「電子部品」、前橋支店「半導体関連」、下関支店「半導体素材」)。

内外のIT関連セットメーカーからの受注は梅の咲く頃(3月)とはいかなかったが、桜の咲く頃(4月)から夏場にかけて徐々に持ち直していく見込み(金沢支店「電子部品」)。

足もと在庫調整は続いているが、(一部の)海外メーカーからの需要が改善し始めてきていること等から、夏場までには終了する見通し(横浜支店「半導体素子」)。

先行き夏頃までには流通在庫が適正化すること等から、本格的に受注が上向いてくると見込んでいる(熊本支店「電子部品」、札幌支店「半導体関連」)。

クリスマス向けの発注が始まる7~9月期には、セットメーカー(携帯電話関係、液晶・プラズマテレビ関係)の新製品投入効果から、(少なくとも数量面では)受注増加が期待できる(京都支店「コンデンサー」)。

(現時点で高操業を続けている先)

セットメーカーの新製品等に用いられる部品の需要拡大を背景に、足もとの受注・生産は高水準を続けている(本店調査統計局「半導体等」、神戸支店「自動車用電子部品等」、静岡支店「ディスプレイ部品」、高松支店「液晶部品」)。

(年度後半にまでずれ込むとみる先)

製品価格の下落が激しいことなどから、目に見える回復は年度下期になると考えている(大阪支店「民生電機」、京都支店「半導体」、静岡支店「通信機器」、松江支店「電子部品」、函館支店「半導体関連部品」、本店調査統計局「携帯電話関連部品」)。

・ 今次調整に伴う設備投資・雇用への影響は一部を除いて限定的。

今回の調整による収益、設備投資、雇用面への影響は限定的(横浜支店「AV機器」、大阪支店「コンデンサー」、大分支店「電子機器」)。

中長期的な潜在需要の拡大や競争力確保等を狙って、次世代製品の生産能力増強投資や新分野の研究開発は予定通り実行していく(京都支店「コンデンサー」、松本支店「大手情報機器」、岡山支店「液晶製造装置」、広島支店「電子部品」)。

受注は足もとにおいても持ち直す動きがみられず、生産量が大きく落込んだことから、正社員には手をつけずにしても派遣・請負社員は減らしている(新潟支店「半導体関連」、札幌支店「電子部品」)。

売上・受注の減少や、需要回復の強さ・時期が読みきれないことから、一部の投資を見合わせている(松本支店「半導体関連部品」、長崎支店「電子部品」)。

・ 調整終了後の需要動向については、強弱はみられるが、緩やかに増加していくとみる先が多い。

調整後は国内外での液晶・プラズマパネルの新工場稼働等による部品需要の拡大から力強い回復が期待できる(広島支店「電子部品」)。

回復局面に入った後の力強さについては、昨年オリンピックの様な追い風がないなど市場が急回復する材料に乏しい(仙台支店「電子部品」)ため、さすがに2004年上期のような急激な上昇は期待できず(熊本支店「半導体」)、調整一巡後の回復も緩慢なものに止まるとみている(下関支店「パソコン部品」)。

セットメーカーがデジタル家電に代わる主力製品を開発できていないため、むしろ2006年以降の需要動向がどうなるか心配(前橋支店「半導体等」)。

2006、2007年にかけては、パソコン関連が丁度更新・買替サイクルにマッチする時期であることから、再加速が期待できる(大阪支店「民生電機」)。

(2) 不動産取引・地価の動向

不動産取引についてみると、大都市では、値頃感の強まりや低金利環境の継続、経済活動の活発化を背景に、再開発プロジェクトを中心にオフィス・住宅案件ともに活発な動きがみられており、一部ではJ-REITや私募投資ファンドなどによる投資資金流入も増加している。一方、地方都市では、こうした動きは一部でみられるもののなお広がりには乏しく、総じてみれば停滞が続いている。

取引状況の格差を反映して、地価についても、都心や利便性の高い地域で下げ止まりや上昇の動きが広がりつつあるが、それ以外の地域ではなお下落が続いており、二極化傾向が強まっている。

【各地からの報告】

・ 不動産取引が活発化し、地価下げ止まりの動きが広がっている地域

東京都心では、景気回復を受けてオフィス需給の引き締まりがみられる中、再開発プロジェクトの盛り上がりが続いている。こうした動きと投資資金流入が相俟って、地価の下げ止まりや上昇の動きが広がっている。都心周辺地域（埼玉、千葉の東京近郊地域も含む）でも、分譲・賃貸マンション開発の活発化や低価格戸建住宅の大量供給がみられる下で、住宅ローン借入れが容易になっていること、所得の下げ止まり感が広がっていることにより、団塊ジュニア層の住宅需要が拡大している。このため、利便性の高い地域を中心に土地の需給は引き締まっている（本店調査統計局）。

神奈川県では、私鉄沿線を中心に、旺盛な住宅需要を背景としたディベロッパー間での土地の手当てを巡る競争が激化している。また、製造業の中には、拠点の増設を企図して土地を手当てする先も散見される。このため、業者間では、地価下げ止まり・反転の「点から面」への拡大を見通す向きもみられる（横浜支店）。こうした地価上昇の「点から面」への広がりは、経済の好調さや駅前再開発の影響等から、名古屋都市部でもみられている（名古屋支店）。

京都市中心部における商業地需要、マンション建設用地を仕入れる動き、大阪・名古屋等大都市へのアクセス向上に伴う京都市近郊への工場建設の動き等から、京都府中心部から南部にかけては、地価の下落幅が縮小している（京都支店）。

梅田界隈では再開発が盛り上がりを見せており、高級ブランドショップなどの商業施設やオフィスの進出が進んでいる。また、都心部を中心に、分譲・賃貸マンションの開発が活発になっている。こうした状況を反映して、都心部の一部では地価が上昇に転じる地点がみられるほか、路線価の2～3倍で取引されるケースも珍しくない（大阪支店）。兵庫県でも、神戸・阪神間でマンション需要が増加しており、神戸市内の立地条件の良い土地には、マンション業者が「砂糖に群がる蟻」のように集まっているなど、不動産取引が増加している（神戸支店）。

福岡市では、これまで地価が上昇していた中心部の商業地区に加え、地下鉄延伸や臨海地域開発の動きを背景に住宅地の地価も上昇しており、地価上昇の動きが中心部から周辺部に広がっている（福岡支店）。

・ 局部的に取引が活発化しているが、広がりには乏しい地域

仙台市圏では、再開発プロジェクトや大型商業施設誘致が計画されているほか、マンション建設も活発化しており、地価の下落幅は大きく縮小している（仙台支店）。広島市およびその周辺では、物流センターや工場新設に伴う土地取引がみられるほか、企業の生産体制の拡充に向けた採用増に伴い賃貸アパートの供給が増加している。また、ディベロッパーによる分譲マンション用地の手当ても活発化しており、一部では地価の下げ止まり感が窺われる（広島支店）。

地方の中核都市中心部、特に利便性の高い地域では、地価下落や規制緩和（市街化調整区域の廃止）により住宅の値頃感が強まっていることや再開発の動き等を背景に不動産取引が活発化しているが、それ以外の地域では停滞している（札幌支店、本店調査統計局＜栃木県＞、前橋支店、新潟支店、甲府支店、高松支店、大分支店、長崎支店、鹿児島支店）。

企業からの工場用地の引き合いが強いほか、昨年開通したバイパス沿線に大型店舗の新規出店が集中して地価が下げ止まるなど、需給改善を示す動きがみられる。一方、伊豆地区等では観光の不振、過疎化等で取引が低調な状態が続いている（静岡支店）。

秋田市中心部では、ピーク時の3割弱の水準にまで下落した商業地を県外ホテル業者が取得し、ホテルを建設する動きが目立っている（秋田支店）。軽井沢地区では、県外個人や開発業者、大手外資系投資会社、人材派遣会社・IT企業のオーナー資本による不動産購入が目立ってきている（松本支店）。もっとも、こうした動きの他地域への広がりは今のところみられない。

沖縄県では、観光客や本土からの移住者、長期滞在者の増加を背景として、都心部やリゾート地を中心に、住宅着工やホテル建設が増加している（那覇支店）。

一部には、再開発、ディベロッパーによるマンション建設、個人による戸建住宅取得等の動きもみられるが、高齢化、人口減少といった構造問題や県内経済情勢の先行きに対する不透明感等が影響し、不動産取引は依然として停滞している（福島支店、金沢支店、岡山支店、松江支店、下関支店、熊本支店）。

・ 地価下落が続いている地域

域内人口が減少傾向にある中で大型宅地開発が相次いだ結果、住宅地が供給過剰の状況に陥っており、買い手不在の状態が続いている（釧路支店）。

不動産取引は全般的に停滞しており、住宅地は人口減少、少子・高齢化から、商業地は経済低迷から、各々下落傾向を続けている（函館支店、青森支店）。こうした中、商業施設では、オーナー側が賃料の引き下げや数ヶ月間の賃料免除によって空き店舗化を防ごうとする動きがみられている（高知支店）。

福岡市への拠点機能集約、事業所内における省力化が進んでおり、労働人口、進出企業数とも現状維持が精一杯であることなどから、地価下落が続いている（北九州支店）。

（参考 不動産投資ファンド等による資金流入の状況）

東京都心や横浜市内では、J-REIT や私募投資ファンドが、機関投資家に加えて個人投資家の資金も取込んで規模を拡大しており、これまでのオフィスビルから賃貸マンション等に投資対象を拡大している。また、東京都心部の不動産価格が上昇し、利回りが低下していることから、ディベロッパーが都心周辺地域でファンド組込みを前提にマンション用地を物色する動きも広がっている（本店調査統計局、横浜支店）。

J-REIT や私募投資ファンドによる物件の組入れが1年半ほど前から増えている（名古屋支店）。こうした動きは大阪でも徐々ながら広がりを見せており、収益性の高い好立地物件を巡ってディベロッパー間の用地取得競争が熾烈化している（大阪支店）。

外資系投資銀行や投資ファンドによる賃貸への転用を目的とした分譲マンションの一棟買いや再開発案件への進出が見られるほか、地場ディベロッパーによる証券化の動きも活発になっている。J-REIT 等の不動産投資ファンドによる物件取得競争は、やや過熱気味であるとの声も聞かれている（福岡支店）。

首都圏の不動産価格上昇による収益率の低下を受け、より高い利回りを指向して高速道インターチェンジ付近の物流拠点用地等の取引が活発化している（前橋支店）。全国に比べて高めの利回りを求めて、東京を中心とする道外の不動産投資ファンドによる賃貸マンションの購入が増加している（札幌支店）。

一部に不動産投資ファンドによる物件取得もみられるが、こうした動きは限定的である（本店調査統計局〈栃木県〉、静岡支店、松山支店、熊本支店）。

以 上

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

| 地域名 | 取りまとめ店 | ページ |
|-------|-----------|-----|
| 北海道 | 札幌支店 | 11 |
| 東北 | 仙台支店 | 13 |
| 北陸 | 金沢支店 | 15 |
| 関東甲信越 | 調査統計局（本店） | 18 |
| 東海 | 名古屋支店 | 20 |
| 近畿 | 大阪支店 | 23 |
| 中国 | 広島支店 | 25 |
| 四国 | 高松支店 | 27 |
| 九州・沖縄 | 福岡支店 | 30 |

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、横這い圏内の動きが続いている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は減少傾向にあるほか、個人消費も低調に推移している。一方、住宅投資は概ね横這いとなっているほか、民間設備投資は持ち直している。こうした中で、企業の生産は緩やかに増加しており、雇用環境は厳しい状況ながらも改善の動きが続いている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、国、道、市町村のいずれも減少傾向が続いている。

住宅投資は、持家、貸家が減少している一方で、分譲が完工時期を睨んだ駆け込み的な着工もあって増加していることから、全体としては概ね横這いとなっている。

設備投資は、生産能力の増強や販売力強化に向けた動きなどを背景に、持ち直している。

個人消費は、低調に推移している。

大型小売店の売上高は、営業日数の減少に加え、平年を上回る降雪や気温が低めに推移したことによる春物衣料の不振から、飲食料品、衣料品を中心に前年を下回っている。また、耐久消費財については、乗用車販売は普通車、軽自動車で減少しているほか、家電販売もパソコン等が低調なことから前年を下回っている。この間、来道者数をみると、ツアー客を中心に前年を下回っている。

2．生産

企業の生産は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、建設関連資材では一部の製品を除き低調に推移しているほか、電子部品では生産水準が低下している。一方、鉄鋼、自動車部品では高めの生産水準となっているほか、紙・パルプでは生産が増加傾向にある。

3．雇用・所得動向

雇用情勢については、サービス業を中心とした新規求人の増加等から厳しい状況ながらも改善の動きが続いており、失業率も低下傾向にある。

賃金は、パート比率の上昇等から弱めの動きが続いている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、食料（除く生鮮食品）が前年を下回って推移している一方で、全国に比べて家計消費支出の割合が高い灯油価格の上昇が寄与し、前年並みで推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、低水準で推移しているものの、件数は前年を上回っているほか、負債総額も大型倒産（建設資材卸売等）の発生から、前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金が引き続き堅調であることなどから前年を上回っている。

貸出動向をみると、企業向けの減少から前年を下回っている。この間、貸出約定平均金利については、緩やかに低下している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、足踏み状態が続いている。

すなわち、IT関連分野の在庫調整が継続していることなどから、生産は概ね横這い圏内で推移しており、有効求人倍率の上昇も緩やかなものとなっている。こうした中、個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるが、所得の改善が捗々しくないため、全体としては一進一退で推移している。設備投資は高水準を維持しているものの、住宅投資は横這い圏内で推移しているほか、公共投資も減少傾向にある。この間、企業マインドは足もと製造業を中心に悪化しているが、先行きについてはIT関連分野の在庫調整の進展から幾分の改善を見込んでいる。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、予算規模の縮小から減少を続けている。

国、地方公共団体の公共事業予算、投資的経費が削減される中、公共工事請負額は一部に大型工事がみられるが、全体としては減少傾向が続いている。

住宅投資は、横這い圏内で推移している。

新設住宅着工戸数は、ウエイトの高い持家、貸家が振れを伴いつつも概ね前年並みで推移している。

設備投資は、製造業を中心に引き続き高水準を維持している。

2004年度の設備投資計画（05年3月東北地区短観、全産業）は、2年連続で前年度を大幅に上回った。また、2005年度計画（同）についても、電気機械の大型投資の一巡から3年振りに前年度を下回る計画ながら、製造業を中心に引き続き高めの計画となっている。

個人消費は、家電・乗用車販売に持ち直しの動きがみられるものの、所得の改善が捗々しくないため、全体としては一進一退で推移している。

家電販売はデジタル家電の販売好調から緩やかに持ち直しているほか、乗用車販売も新型車を中心に底固く推移している。もっとも、大型小売店の売上げは、主力の春物衣料品の販売不振から低調に推移している。また、旅行取扱

高は、海外旅行が中国・韓国を中心とするアジア方面の好調から堅調に推移しているが、ウエイトの高い国内旅行は弱い動きとなっている。

2．生産

製造業の生産（鉱工業生産）は、IT関連分野の在庫調整が継続していることなどから、概ね横這い圏内で推移している。

主要業種別にみると、輸送用機械は、乗用車、自動車部品とも堅調な内外需要を背景に高操業を継続しているほか、鉄鋼も自動車向けを中心に高水準の生産となっている。一方、電子部品・デバイスは、IT関連分野の在庫調整が継続している中、横這い圏内で推移している。この間、窯業・土石や木材・木製品、食料品、繊維では総じて弱めの動きとなっている。なお、IT関連分野の在庫調整については、なお不透明感が残るが、受注面で下げ止まり感の広がりや一部回復の動きがみられており、更なる下振れ懸念は後退しつつある。

3．雇用・所得

雇用情勢をみると、有効求人倍率が緩やかながらも上昇するなど労働需給は引き続き改善傾向にある。

所得は、企業の人件費抑制スタンスに大きな変化はなく、捗々しい改善をみていない。

4．物価

消費者物価は、原油価格の上昇に伴いガソリン・灯油価格が上昇しているものの、米価が下落傾向にあるほか、電気・通信料金の引き下げの影響もあって、前年を僅かに下回って推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、振れを伴いながらも件数、金額とも前年を下回って推移している。

6．金融情勢

預金動向は、個人預金の堅調を背景に全体として底固い動きとなっている。この間、個人預金、法人預金ともに落ち着いた動きの中でペイオフ全面解禁を迎えた。

貸出動向は、企業の資金需要が乏しいことを主因に、引き続き低調に推移している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、生産面などに弱めの動きがみられるものの、緩やかながら回復が続いている。この間、企業の景況感をみると、製造業ではやや悪化したものの、非製造業は幾分改善している。

すなわち、最終需要面をみると、当地企業の設備投資計画は製造業を中心に引続き前年を上回っており、個人消費も持ち直しの動きが続いている。また、公共投資、住宅投資ともに前年を上回って推移している。一方、輸出は、主力の電気機械が海外需要の低迷（中国向け携帯電話部品等）等から一段と弱含んでおり、小幅ながら前年比マイナスに転じている。当地製造業の生産動向をみると、一般機械は引続き増勢を持続しているものの、主力の電気機械が海外需要の低迷等から弱含みの動きを続けており、全体として横這い圏内で推移している。この間、雇用面をみると、有効求人倍率が8か月連続で1倍を上回るなど、引続き改善傾向を辿っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年度を幾分上回った。

2004年度の公共工事請負額は、災害復旧関連工事の進捗等に伴い、前年度を幾分上回った。なお、2005年1～3月については、災害復旧関連工事に加え、高速増殖原型炉「もんじゅ」の設備改善等の大型工事が発注されたことから前年を大きく上回った。

住宅投資は、前年を上回って推移している。

2005年1～2月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家は減少したものの、分譲を中心に前年を上回って推移している。

設備投資は、2004年度に高い伸びとなった後、2005年度上期についても前年を上回る計画となっている。

2004年度の設備投資計画（2005年3月短観、実績見込み）をみると、前回調査（2004年12月）比さらに上方修正され、引続き高い伸びを見込んでいる。

また、2005 年度上期についても、製造業、非製造業とも前年を上回る計画となっている。なお、足許、管内機械商社の受注・引合いが堅調に推移していることなどもあり、今後の計画上積みが期待される。

個人消費は、持ち直しの動きが続いている。

百貨店・スーパーの売上高は主力の衣料品（春物衣料品等）が低調なことから前年を下回って推移しているものの、乗用車販売やデジタル家電販売を中心に持ち直しの動きが続いている。

2．生産

製造業の生産（鋳工業生産）をみると、一般機械は引続き増勢を持続しているものの、主力の電気機械が海外需要（中国向け携帯電話部品等）の低迷等を背景に弱含みの動きを続けていることから、全体として横這い圏内で推移している。

主要業種別にみると、一般機械については、工作機械は増産余地に乏しくこれまでの増勢基調から高水準横這いに転じているが、主力の建設機械、プレス機械を中心に増勢を持続している。化学は主力の医薬品を中心に緩やかに増加し、鉄鋼・非鉄も高水準横這いで推移している。繊維は、衣料品（定番品）が安価な中国製品の流入や原油高に伴う製造コストの上昇に伴い弱含んでいるものの、自動車内装材等の非衣料品が増勢を持続していることから、全体でも底固く推移している。一方、主力の電気機械は、電子部品（IC、コンデンサ等）の一部に新製品（デジタル家電関連）の投入効果等から受注回復の動きがみられ始めているものの、総じてみると海外需要の低迷が響き弱含みの動きが続いている。また、金属製品（アルミ建材）も弱含みで推移している。

3．雇用・所得

雇用情勢をみると、2月の有効求人倍率は、1.12倍と8か月連続で1倍を上回ったほか、04/10～12月の常用労働者数も前年をやや上回るなど、総じて改善傾向を辿っている。

賃金は、所定外労働時間の増加等から、前年を上回って推移している。

4．物価

消費者物価は、前年比横這いで推移している。

費目別にみると、教養娯楽用耐久材（家電製品等）や被服・履物（婦人衣料等）が前年比マイナスとなっているのに対して、原油高に伴うガソリン・灯油価格上昇から、自動車等関係費や光熱費が前年比プラスとなっている。

5．企業倒産

企業倒産は、発生件数、負債総額ともに前年を大きく下回って推移している。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金が他の預かり資産（個人向け国債、投信等）へのシフト等に伴い前年を僅かに下回っているほか、法人預金、公金預金も前年割れを続けていることもあって、前年を幾分下回っている。なお、ペイオフ全面解禁後も落ち着いた動きとなっている。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に高い伸びを続けているものの、法人向けが前年割れとなっていることから、前年を幾分下回っている。なお、法人向けの資金需要については、このところ幾分持ち直している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調を辿っている。

すなわち、公共投資は減少基調にあり、住宅投資は横這い圏内で推移している。一方、設備投資は製造業を中心に増加しており、個人消費も、総じて底堅く推移している。こうした中、生産は、均してみればほぼ横這いの動きとなっており、企業の業況感は、IT関連分野の調整等を反映してやや後退している。この間、雇用情勢・所得環境は基本的に改善基調にある。なお、地域別に企業の業況感をみると、新潟県では震災により落ち込んだ後、震災の影響緩和や災害復興需要等から非製造業を中心に改善したが、IT関連のウエイトが高い甲信地区では相対的に慎重さが目立つ。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、総じて減少基調にある。なお、新潟県では、端境期ながら災害復旧工事を中心に増加している。

住宅投資は、持家が減少している一方で分譲や貸家が増加しており、全体としては横這い圏内で推移している。

設備投資は、企業収益の改善を背景として製造業を中心に増加を続けている。

個人消費は、総してみれば底堅く推移している。

最近の各種指標をみると、乗用車新車登録台数が横這い圏内で推移する中、家電販売は薄型テレビやパソコンなどを中心に増加傾向が続いている。また、百貨店・スーパー売上高は、月々の振れを均してみると、昨年後半比では幾分持ち直している。

2．生産

鉱工業生産は、昨年末にかけて減少したあとやや持ち直しており、均してみればほぼ横這いの動きとなっている。

主要業種別にみると、IT関連財の在庫調整の動き等から電子部品・デバイス等が昨年末にかけて減少したが、本年入り後、情報通信機器等で持直しているほか、好調な外需等に支えられて輸送用機械が増加を続けている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、有効求人倍率が基本的に上昇基調にあるほか、完全失業率も緩やかな低下傾向にあり、総じてみると改善している。

雇用者所得も、一部に弱さがみられるが、全体としてみれば改善しているとみられる。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比マイナス幅をやや拡大している。

2005年入り後、電話料金引き下げや米類を中心とする食料の値下がりにより、マイナス幅がやや拡大した。

5．企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに減少しており、落ち着いた状況が続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、ウエイトの高い大企業のキャッシュフロー改善を背景に、他地域に比べて高めの伸びとなっている。

貸出動向をみると、大企業を中心とした借入金圧縮スタンスの継続を主因に、残高前年比はマイナスで推移している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、足許一服感がみられるが、回復を続けている。

すなわち、国内需要は、設備投資が着実な増加を続けているほか、個人消費、住宅投資も底固く推移している。一方、公共投資は緩やかに減少している。輸出は、海外経済の成長を背景に緩やかに増加している。こうした中、生産は、一部IT関連の調整の動きを伴いつつも、横這い圏内の動きとなっている。この間、雇用情勢も持ち直している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は緩やかに減少している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、地方公共団体の予算規模縮小が続いており、均してみれば緩やかに減少している。この間、工事量も緩やかに減少している。

住宅投資は底固い動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家が底固く推移している。また、分譲は、戸建が堅調な動きを続けているほか、マンションも横這い圏内の動きを続けている。

設備投資は着実な増加を続けている。

製造業では、自動車、一般機械を中心に投資を積み増す動きがみられている。電気機械も増加を続けている。製造業中堅・中小企業における能増投資や更新投資の取り組みも続いている。また、非製造業では、運輸・倉庫、小売、対事業所サービス等で前向きな取り組みがみられている。非製造業中堅・中小企業でも、一部に前向きな動きが窺われる。

個人消費は底固い動きを続けている。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は新店効果もあって底固い動きとなっているほか、スーパー売上高は横這い圏内の動きを続けている。家電量販店売上高は、パソコンが依然として低調な中、デジタル家電は引き続き堅調であり、総じてみれば横這い圏内の動きとなっており、乗用車販売

台数は、新型車投入効果もあって持ち直している。この間、旅行取扱高は海外旅行販売中心に持ち直している。

2．生産

輸出は海外経済の成長を背景に、緩やかに増加している。

品目別にみると、自動車・同部品、工作機械が海外需要の好調を背景に緩やかに増加している。また、デジタルカメラ、ビデオカメラも新製品投入効果等から幾分持ち直している。この間、鉄鋼、ICパッケージは横這いとなっている。仕向地別にみると、米国は自動車を中心に、アジアは工作機械、二輪車・同部品を中心にそれぞれ増加している。一方、欧州は自動車・同部品を中心に減少している。

生産（鉱工業生産）は、一部IT関連の調整の動きを伴いつつも、横這い圏内の動きとなっている。

加工業種では、自動車関連が新型車の投入や輸出の増加を主因に、工作機械も堅調な需要を背景に、それぞれ生産水準を引き上げているほか、二輪車・同部品は輸出の増加を映じて高操業を継続している。また、電子部品・デバイスは、一部で調整の動きを伴いつつも、全体としては高操業を続けている。この間、ビデオカメラは横這いで推移しているほか、デジタルカメラは新製品投入効果等から幾分持ち直している。

素材業種では、化学製品が海外需要の好調から、鋼板、特殊鋼は自動車・造船向けの堅調から、それぞれ高水準の生産を続けている。しかし、繊維製品が輸入品との競合激化等を背景に低水準の生産を続けているほか、窯業・土石製品、棒鋼も全体としては弱含んでいる。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産や2大プロジェクト関連の労働需要の高まりを背景に、所定外労働時間は高水準で推移しているほか、新規求人数は緩やかに増加している。

こうした中、有効求人倍率は高水準を持続し、常用労働者数も増加している。この間、一人当たり名目賃金は、高水準の生産や企業収益の改善を背景に、持ち直している。

4．物価

消費者物価は総じて弱めの動きを続けている。

内訳をみると、財は、石油製品の前年比プラスが続いているものの、耐久消費財の軟調や米価格の前年比マイナス等から、全体としては前年割れとなっている。また、公共料金は、固定電話通信料金や電気料金の引き下げ等から引き続き前年比マイナスとなっているほか、一般サービスも前年並みで推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、ゴルフ場関連の大型倒産のほか、プラスチック加工や地場産業の繊維関連で原材料価格の上昇や暖冬の影響もあって一部に動きがみられたものの、全体としては落ち着いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金が企業のキャッシュフローの改善等を背景に増加基調で推移しているほか、ウェイトの高い個人預金が緩やかな伸びを維持していることから、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、設備投資の増加に伴い設備資金需要に広がりが見られる中、金融機関が地元中堅・中小企業を中心にクイックローンや低利ファンドを供給するなど貸出の増加に一段と注力していることから、減少テンポが鈍化してきている。この間、新規貸出約定平均金利をみると、金融機関の貸出のスタンス前傾化を背景に、低下傾向が強まっている。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては回復基調を維持している。

すなわち、輸出が横這い圏内の動きを続ける下で、生産が弱めの動きとなっており、企業の景況感もこのところ改善が足踏みしている。他方、設備投資は増加傾向が続いているほか、企業収益の改善や人員過剰感の払拭を背景に、雇用情勢も緩やかに改善しつつある。そうした下で、個人消費や住宅投資も底堅く推移している。この間、公共投資は減少している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は減少基調にある。

一部では、鉄道高架橋の新設といった大型案件や災害復旧工事の発注がみられるものの、国、地方自治体とも緊縮姿勢に変化がない中で、公共工事請負金額は減少している。

住宅投資は底堅い動きとなっている。

新設住宅着工戸数は、分譲、貸家が持ち直している中で、持家も下げ止まりつつある。

設備投資は全体として増加基調を維持している。

すなわち、製造業は、維持・更新投資の広がりから増加しており、非製造業は、都心部再開発案件、物流・営業拠点の整備などから、緩やかに持ち直している。

個人消費は、地域によるばらつきはあるが、総じてみれば底堅く推移している。

百貨店売上高やスーパー売上高は、気温低下に伴う季節商品の不振もあって、弱めの動きが続いている。一方、家電販売は、薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタル家電や高機能の白物家電が堅調なほか、パソコンや携帯電話にも持ち直しの動きが窺われる。この間、乗用車販売も、新車投入効果により堅調となっている。

2．生産

生産は、海外向けのIT関連財や機械類を中心に弱めの動きとなっているが、一部には受注持ち直しの動きもみられつつある。

主要業種別にみると、化学、一般機械が堅調に推移している一方、鉄鋼は、自動車向け薄板などはフル操業ながら、市況維持を企図した建設用鋼材の減産強化もあって、横這い圏内の動きとなっている。この間、情報通信機械や電子部品では、デジタルカメラや携帯電話等の需給調整を背景に、総じて低調に推移している。なお、輸出については、アジア向けの電気機器関連部材が弱含んでいるほか、機械類の伸びが鈍化していることから、全体として横這い圏内の動きとなっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、企業の人員過剰感が払拭される中で、有効求人倍率が高水準で推移しているなど、緩やかに改善しつつある。

雇用者所得は、弱めの動きが続いているものの、徐々に底打ち感がみられつつある。

4．物価

大阪市消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、財、サービス、公共料金のいずれもが前年割れとなっている。

5．企業倒産

企業倒産件数は、景気が回復基調にある中で、企業金融を巡る環境の落ち着きや政府・地方自治体の中小企業金融対策等を背景に、減少している。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に緩やかな伸びを維持している。こうした中、ペイオフ全面解禁前後の状況に関しては、普通預金等から決済用預金へのシフトが多少みられるものの、自行庫内の資金移動に止まり、他の金融機関への預金シフトは窺われていない。

貸出動向をみると、不動産関連や業績が好調な一部の企業向けは増加しているものの、全体としては弱含みで推移している。この間、金融機関は、営業拠点の展開に工夫を凝らしつつ、融資先企業の開拓や住宅ローンの推進等、案件の掘り起こしに注力している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、回復のテンポが緩やかになっている。

すなわち、公共投資が減少傾向にあるほか、生産も引き続き高水準ながらIT関連分野や自動車など一部に弱めの動きがみられる。一方、設備投資が引き続き高水準で推移しているほか、住宅投資もやや強めの動きとなっている。また、雇用・所得環境に改善の動きがみられており、個人消費は持ち直しの動きがみられる。この間、企業の景況感は、足許、先行きともに慎重な見方にある。なお、地区別にみると、減少傾向にある公共投資が経済全体に占める割合の高い山陰地区（鳥取県、島根県）の回復は、山陽地区（岡山県、広島県、山口県）に比べて遅れている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体を中心に投資的経費の圧縮スタンスが続いていることなどから、減少傾向にある。

住宅投資は、やや強めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、分譲が都市部のマンション着工増から、貸家が遊休不動産の活用等から、それぞれ増加している。住宅関連業者では、マンションの新規着工の増加について、金融機関等の店舗跡地や遊休地にマンションを建設する動きが活発化していることを指摘する向きが多い。

設備投資は、高水準となっている。

3月短観（中国地区）における2005年度設備投資計画（全産業）をみると、前年の大型投資要因の剥落から前年比10.1%と前年を下回っているが、積極的な投資スタンスを反映して、投資額は高水準となっている。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

大型小売店販売額が天候不順の影響等から減少を続けているものの、コンビニエンスストア販売額は緩やかな増加傾向にある。また、家電販売は、DVDレコーダー、薄型テレビ等デジタル家電が伸びていることを主因に堅調であ

るほか、乗用車新車登録台数も新型車の発売等から持ち直しつつある。

2．生産

製造業の生産（鉱工業生産）は、引き続き高水準ながら一部に弱めの動きもみられる。

主要業種別にみると、鉄鋼や化学、一般機械では国内外における需要好調から、それぞれ高水準の生産を継続している。一方、電気機械ではIT関連分野で在庫調整のために生産水準を引き下げている。また、自動車では一部生産工場の火災復旧工事により、生産水準の引き下げを余儀なくされているほか、繊維等その他製造業でも生産拠点の海外移転等から低水準の操業が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、改善の動きがみられる。すなわち、有効求人倍率は、派遣・請負などのサービス業や一部製造業等からの求人増加等から、緩やかな上昇傾向にある。この間、失業率は、緩やかな低下傾向にある。地域別にみると、山陽地区では、有効求人倍率が1倍を上回るなど改善の動きがみられる一方、山陰地区では、一進一退の動きとなっている。

賃金は、企業収益の増加やリストラの一巡などを背景に、下げ止まりつつある。

4．物価

消費者物価は、家賃や通信費の下落等から、小幅ながら前年を下回って推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに概ね前年を下回って推移している。

6．金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。法人は足許前年を下回っている一方、個人は堅調に推移している。

貸出動向をみると、弱めの動きが続いている。個人向けは、住宅ローンが堅調に推移している一方、法人向けは、資金需要の乏しさから低調に推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、一部に足許一服感がみられるものの、基調としては、緩やかな持ち直しの動きを続けている。

すなわち、企業の生産活動は、IT関連分野での在庫調整の影響などから、全体としては、増勢に一服感がみられる。また、住宅投資は、横這い圏内で推移している。こうした中、企業収益は、原材料価格の上昇などから、減少の見込みであり、企業の業況感も、改善の動きが一服している。しかしながら、域内の設備投資は、製造業を中心に引続き回復しているほか、雇用・所得環境での改善に向けた動きもあり、個人消費は、強弱入り混じりながらも、全体としては、底堅く推移している。また、台風災害復旧工事の発注本格化から、公共投資も、足許、大幅に増加している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、足許、前年を大幅に上回っている。

台風災害復旧工事の発注本格化により、公共工事請負額は、足許、前年を大幅に上回っている。

住宅投資は、域内や利用関係別の格差はみられるものの、全体として横這い圏内で推移している。

新設住宅着工戸数は、貸家が大幅に減少しているものの、分譲がマンションの増加を主因に前年を大幅に上回っているほか、持家も引続き増加している。こうした中、住宅関連企業からは、「貸家では、供給過剰感が根強い」とする一方、「高齢者を中心に、利便性の高い市内物件を購入する動きがみられる」とか、「全国各地で発生している地震を踏まえて、耐震住宅への建替えが出てきている」との指摘が聞かれる。また、一部地域では、「規制緩和（市街化調整区域の撤廃）に伴って、値ごろ感のある住宅供給が増加。これが需要掘り起こしに繋がっている」といった動きもみられる。

設備投資は、製造業を中心に引続き回復している。

四国地域における2004年度の設備投資計画（2005年3月短観）をみると、製造業では、業績好調の輸送用機械、食料品、化学関連等での能力増強投資や

研究開発投資により、前年を上回る見込みとなっている。一方、非製造業については、サービス、一部の小売等における新規出店やリニューアルの動きがみられているものの、大口投資案件の剥落を主因として、前年を下回る見込みである。2005年度計画(同)については、中長期的な経営方針に基づき、成長期待の高い分野への戦略的な投資積み増しもあって、製造業では、3年連続で前年度を上回る見通しである。一方、非製造業は、前年度比で減少計画にあるものの、減少率が縮小してきている。

個人消費は、強弱入り混じりながらも、全体としては、底堅く推移している。

乗用車販売は、新型車投入効果から小型車を中心に前年を上回っているほか、家電販売も、デジタル家電(薄型テレビ、DVDレコーダー)が堅調に推移している。一方、大型小売店の売上は、天候不順による来店客数の減少や春物衣料品販売の不振等から、低調となっている。こうした中、小売業界からは、「低価格一辺倒ではなく、高付加価値品の売行きが比較的好調である」とか「消費者ニーズにマッチすれば、高額品であっても売れる」といった購買態度の変化を指摘する先もある。なお、一部地域の観光関連では、「温泉旅館の宿泊客数や、主要観光施設の入込み客数が前年割れを続けている」など、不冴えな状況が続いている。

2. 生産

製造業の生産(鉱工業生産)は、企業・業種間で明暗格差を伴いながらも、IT関連分野(電気機械等の一部)での在庫調整の影響などから、全体としては、増勢に一服感がみられる。

主要業種別にみると、外需関連では、化学(各種光学フィルム)、輸送用機械(外航船)、紙・パルプ(特殊紙)、銃砲が好調に推移している。また、一般機械(建設用機械)、化学(家禽飼料原料、化学繊維原料)、鉄鋼(特殊アロイ)は、高操業を継続している。一方、電気機械等の一部(液晶表示装置・同部品、半導体)、紙・パルプ(コンデンサ用絶縁紙)、金属(電子部品用プレス加工品)では、IT関連での在庫調整の影響等により、一般機械(建設用機械部品)も、中国向け輸出の伸び鈍化から、それぞれ抑制的な生産を続けている。

また、無機化学(電子部品)は、内外市場での競争激化もあって、増勢が大幅に鈍化している。内需関連では、食料品(冷凍食品)が高操業を継続しているほか、一般機械(自動車用ベアリング、プレス機械、建設用機械、フライス

盤等)、紙・パルプ(印刷用紙)が好調に推移している。一方、金属製品(アルミサッシ、物置)は、災害復旧関連需要が一巡し、稼働率が低下している。また、窯業・土石(生コンクリート、土木資材関連製品)、鉄鋼(棒鋼、建築用鋼管)、木材・木製品(製材品、型枠用合板)等は低操業となっている。

この間、鉄鋼(特殊アロイ、鋳鋼)、化学(化学繊維原料)、紙・パルプ(印刷用紙)など素材業種では、需要の強い中、原材料価格の上昇を受けて、製品価格への転嫁を続けている。また、輸送用機械(外航船)などの一部では、鋼材不足の影響もあって、生産工程の見直しなどを余儀なくされている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、台風災害復旧工事の発注本格化に伴う求人数の増加等から、有効求人倍率は、上昇傾向にある。また、企業の雇用過剰感も、ほぼ解消してきている。

賃金は、一部地域において現金給与総額が前年を上回る動きもみられる。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。

費目別にみると、家電製品の値下がりが続いているほか、電話料金の引下げから通信関連費も前年を下回っている。一方、原油高の影響により、ガソリンや電気料金等が前年比プラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数が前年を下回ったほか、負債総額も均してみれば前年並みの水準であり、全体として落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金は、前年並みの水準で推移している。なお、いわゆるペイオフ全面解禁後の預金動向については、全般的に落ち着いた動きとなっている。

貸出は、海運等一部を除き、企業の資金需要が低調なことから、前年をやや下回っている。この間、貸出約定平均金利は、低下傾向にある。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかながらも製造業を中心に回復を続けている。輸出、設備投資は、製造業を中心に引き続き増加しており、住宅投資もやや強めの動きを続けている。個人消費は底堅い動きが続いているが、公共投資は基調としては減少傾向にある。この間、生産面をみると、IT関連では生産調整を続けているほか、鉄鋼等では生産能力の上限で操業している先もあり、全体として高水準ながらも横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、企業の景況感をみると、製造業は小幅ながら悪化したが、非製造業が改善している。

先行きについては、輸出が増加を続け、設備投資意欲にも引き続き力強さが窺われる下で、生産は基調的には増加していくとみられる。しかしながら、個人消費の明確な回復にはやや時間を要することから、当面、景気回復の足取りは緩やかなものに止まると予想される。なお、本年3月20日に発生した福岡県西方沖地震の影響をみると、企業の生産活動等についてみれば、大きな影響は生じていない。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、基調としては減少傾向にある。

公共工事請負高をみると、九州南部で災害復旧関連工事の発注がみられたが、国や地方自治体の関係予算が削減されている中、大型工事案件が乏しいことから、基調としては弱い動きとなっている。

住宅投資は、やや強めの動きを続けている。

持家が幾分弱含んでいるものの、分譲マンションが都心部を中心に増加しているほか、貸家も新たに進出してきた企業の従業員向け需要が見込まれる地域での供給が増えている。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

2005年度の設備投資計画をみると、製造業では、前年が大幅に増加した電気機械や鉄鋼、食料品などは前年に比べやや下回る計画にあるが、輸送用機械が製造拠点の拡大・増強対応の投資を計画していることから、全体では前年に比べ増加している。一方、非製造業では、前年比マイナス幅は縮小しているものの、前年をやや下回る計画となっている。

個人消費は、底堅い動きが続いている。

百貨店やスーパーなどの大型小売店の売上高は、春物衣料の不振もあって弱めの動きが続いているが、コンビニエンス・ストアの売上高や旅行取扱高は、前年を上回って推移しているほか、郊外型商業施設も引き続き高い集客力を示している。また、家電や乗用車といった耐久消費財は全体として底堅く推移している。

2．生産面の動向

製造業の生産（鉱工業生産）は、IT関連では生産調整を続けているほか、鉄鋼等では生産能力の上限で操業している先もあり、全体として高水準ながらも横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスでは、半導体集積回路のほか、PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）等の電子部品において、受注減少から一部の先で生産調整を継続している。一方、鉄鋼は、国内外の需要は旺盛ながら生産能力の制約から、高操業のまま横ばいで推移しているほか、一般機械では、半導体製造装置や数値制御ロボットは、一部で受注伸び悩みの動きがみられるものの、高水準の受注残を抱えていることもあって高操業が続いている。輸送用機械は、鋼材調達難の影響もあって昨年末に一時減産した自動車が、足許の生産水準を高めているほか、船舶も国内外からの好調な受注を反映し、引き続き高操業を続けている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかながら改善傾向が続いている。

新規求人数は、派遣、請負業を含むサービス業を中心に幅広い業種で増加している一方、リストラによる求職者数も減少を続けている。また、雇用者数も減少傾向に歯止めがかかりつつある。

雇用者所得面をみると、企業の人件費抑制姿勢が続いており、現金給与総額はなお前年割れとなっているが、マイナス幅は縮小してきている。

4．物価動向

消費者物価（九州地区、除く生鮮食料品）は、前年をやや下回る水準で推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、金額ともに落ち着いた基調となっている。

6．金融情勢

預金動向をみると、ペイオフ全面解禁後も大きな変化はみられておらず、流動性預金を中心に前年水準を上回って推移している。

銀行貸出は、前年を下回って推移している。設備資金は、医療・福祉施設関連やアパート・マンションの建築・購入資金等に引き続き動きがみられる一方、運転資金は、企業の借入抑制姿勢もあり、減少傾向にある。

< 参考 2 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は4月19日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 2002年 | 2.6 | 3.2 | 1.2 | 2.2 | 2.4 | 2.2 | 2.8 | 0.9 | 0.6 | 2.2 |
| 2003年 | 6.3 | 4.1 | 2.8 | 3.4 | 2.0 | 2.3 | 3.4 | 2.6 | 3.6 | 3.2 |
| 2004年 | 5.1 | 3.6 | 2.0 | 3.4 | 2.8 | 3.3 | 3.8 | 2.8 | 4.9 | 3.5 |
| 2003/3Q | 7.1 | 5.1 | 3.4 | 5.0 | 2.5 | 2.6 | 3.9 | 3.3 | 4.4 | 4.2 |
| 4Q | 6.4 | 3.8 | 2.9 | 3.2 | 2.5 | 2.7 | 3.5 | 3.0 | 3.3 | 3.2 |
| 2004/1Q | 5.7 | 2.3 | 0.1 | 2.0 | 1.8 | 2.0 | 1.7 | 1.7 | 3.0 | 2.2 |
| 2Q | 5.6 | 4.4 | 1.9 | 3.9 | 3.6 | 2.8 | 4.7 | 3.9 | 5.3 | 3.9 |
| 3Q | 3.7 | 3.2 | 2.7 | 2.6 | 3.3 | 4.0 | 4.2 | 3.2 | 5.6 | 3.4 |
| 4Q | 5.2 | 4.6 | 3.2 | 5.0 | 2.7 | 4.1 | 4.7 | 2.4 | 5.4 | 4.5 |
| 2004/ 1 | 6.0 | 2.8 | 0.2 | 1.8 | 1.3 | 1.9 | 0.4 | 1.6 | 2.8 | 2.0 |
| 2 | 3.6 | 0.1 | 0.6 | 1.6 | 1.0 | 0.4 | 0.9 | 1.2 | 0.2 | 0.5 |
| 3 | 7.1 | 3.8 | 0.1 | 5.0 | 3.1 | 4.2 | 3.7 | 4.1 | 5.9 | 4.7 |
| 4 | 5.2 | 4.8 | 2.9 | 3.1 | 3.5 | 1.8 | 4.1 | 4.2 | 4.8 | 3.3 |
| 5 | 5.2 | 4.3 | 2.3 | 3.3 | 4.3 | 2.7 | 4.4 | 2.1 | 4.1 | 3.5 |
| 6 | 6.4 | 4.0 | 0.4 | 5.4 | 2.9 | 4.1 | 5.7 | 5.5 | 7.0 | 5.0 |
| 7 | 2.3 | 1.0 | 1.9 | 0.5 | 2.4 | 2.5 | 1.8 | 1.3 | 3.4 | 1.5 |
| 8 | 5.8 | 4.5 | 4.2 | 4.6 | 5.5 | 5.4 | 6.2 | 4.1 | 9.3 | 5.3 |
| 9 | 3.1 | 4.1 | 2.2 | 3.0 | 2.0 | 4.5 | 4.9 | 4.4 | 4.3 | 3.5 |
| 10 | 3.8 | 4.2 | 4.1 | 3.9 | 2.5 | 4.5 | 5.1 | 2.2 | 6.9 | 4.2 |
| 11 | 8.2 | 6.5 | 2.6 | 6.2 | 2.9 | 4.0 | 4.9 | 2.9 | 5.0 | 5.3 |
| 12 | 4.0 | 3.5 | 3.0 | 4.8 | 2.8 | 3.9 | 4.2 | 2.1 | 4.6 | 4.2 |
| 2005/ 1 | 2.7 | 2.7 | 2.6 | 1.0 | 2.2 | 0.4 | 1.6 | 0.9 | 1.4 | 1.2 |
| 2 | 7.4 | 6.5 | 2.6 | 7.8 | 4.2 | 5.8 | 5.3 | 5.5 | 7.2 | 6.7 |

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 2002年 | 0.6 | 0.6 | 8.0 | 0.6 | 0.5 | 2.8 | 4.1 | 2.3 | 6.6 | 1.4 |
| 2003年 | 0.4 | 0.2 | 2.6 | 1.3 | 0.5 | 2.0 | 3.4 | 1.4 | 1.2 | 1.2 |
| 2004年 | 2.8 | 1.1 | 0.4 | 1.6 | 2.7 | 1.4 | 2.8 | 1.4 | 2.8 | 1.3 |
| 2003/3Q | 1.3 | 2.1 | 3.5 | 2.6 | 0.7 | 2.3 | 3.7 | 2.7 | 0.4 | 2.1 |
| 4Q | 2.4 | 1.0 | 4.4 | 1.9 | 1.3 | 1.6 | 3.4 | 3.1 | 1.9 | 1.9 |
| 2004/1Q | 2.3 | 0.9 | 1.7 | 0.5 | 0.2 | 0.3 | 1.8 | 0.4 | 0.7 | 0.5 |
| 2Q | 4.3 | 1.8 | 2.2 | 1.9 | 0.8 | 0.7 | 3.7 | 2.5 | 2.4 | 1.8 |
| 3Q | 1.7 | 1.2 | 1.8 | 0.6 | 4.5 | 2.1 | 2.9 | 2.1 | 3.8 | 0.9 |
| 4Q | 2.8 | 2.1 | 0.7 | 3.0 | 6.6 | 2.4 | 2.9 | 1.5 | 4.1 | 2.0 |
| 2004/ 1 | 0.6 | 0.7 | 2.2 | 0.4 | 0.0 | 0.4 | 0.7 | 0.7 | 1.0 | 0.4 |
| 2 | 1.6 | 3.4 | 1.8 | 2.7 | 1.1 | 2.0 | 1.1 | 3.7 | 3.0 | 2.2 |
| 3 | 6.7 | 0.9 | 1.0 | 3.3 | 0.3 | 2.2 | 3.5 | 2.6 | 3.5 | 2.9 |
| 4 | 4.4 | 2.5 | 3.7 | 1.2 | 0.6 | 0.3 | 2.9 | 2.8 | 2.1 | 1.3 |
| 5 | 3.1 | 1.6 | 2.5 | 1.2 | 1.2 | 0.1 | 3.4 | 0.8 | 2.0 | 1.3 |
| 6 | 5.3 | 1.3 | 0.5 | 3.3 | 0.4 | 2.4 | 4.7 | 3.9 | 3.1 | 2.9 |
| 7 | 0.6 | 1.1 | 2.1 | 1.2 | 4.4 | 1.1 | 1.3 | 0.3 | 1.2 | 0.6 |
| 8 | 3.7 | 2.8 | 0.6 | 2.5 | 2.3 | 3.1 | 4.7 | 3.0 | 7.5 | 2.8 |
| 9 | 0.8 | 1.9 | 2.6 | 1.0 | 7.1 | 2.2 | 3.0 | 3.2 | 3.0 | 0.8 |
| 10 | 1.2 | 1.4 | 0.3 | 1.7 | 6.7 | 2.9 | 3.0 | 1.4 | 5.6 | 1.6 |
| 11 | 5.4 | 3.5 | 1.4 | 4.4 | 5.8 | 2.1 | 2.7 | 2.1 | 3.8 | 2.8 |
| 12 | 2.0 | 1.6 | 0.3 | 2.9 | 7.2 | 2.3 | 2.9 | 1.0 | 3.1 | 1.8 |
| 2005/ 1 | 0.8 | 0.5 | 0.3 | 1.3 | 4.0 | 1.8 | 0.5 | 0.7 | 0.9 | 1.4 |
| 2 | 5.8 | 3.9 | 1.0 | 5.4 | 2.8 | 3.8 | 3.4 | 5.6 | 6.3 | 4.1 |

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-------|-----|
| 2002年 | 2.3 | 3.2 | 1.4 | 1.7 | 2.5 | 2.3 | 4.6 | 1.6 | 1.9 |
| 2003年 | 2.1 | 2.3 | 2.3 | 2.7 | 2.7 | 1.1 | 3.3 | 1.4 | 2.3 |
| 2004年 | 0.9 | 0.3 | 0.9 | 0.5 | 1.5 | 1.1 | 1.1 | 0.8 | 0.8 |
| 2003/3Q | 3.5 | 4.9 | 4.2 | 5.4 | 4.1 | 2.5 | 4.3 | 1.6 | 4.0 |
| 4Q | 1.8 | 1.2 | 1.7 | 2.3 | 1.8 | 0.4 | 2.4 | 0.0 | 1.5 |
| 2004/1Q | 1.9 | 1.5 | 1.9 | 3.0 | 2.8 | 0.4 | 5.8 | 1.2 | 2.1 |
| 2Q | 3.1 | 1.2 | 1.6 | 0.8 | 1.8 | 0.3 | 0.7 | 1.1 | 1.4 |
| 3Q | 2.6 | 2.5 | 1.0 | 1.7 | 0.2 | 3.2 | 0.9 | 0.0 | 1.1 |
| 4Q | 1.5 | 1.1 | 1.3 | 0.3 | 1.5 | 1.1 | 0.5 | 0.9 | 1.1 |
| 2004/ 1 | 2.4 | 1.0 | 1.5 | 1.5 | 2.1 | 0.2 | 3.3 | 1.2 | 1.6 |
| 2 | 1.2 | 1.6 | 2.4 | 6.5 | 4.3 | 0.8 | 11.3 | 1.3 | 2.9 |
| 3 | 2.2 | 1.8 | 1.9 | 0.9 | 2.0 | 0.1 | 2.7 | 1.2 | 1.8 |
| 4 | 1.8 | 0.4 | 0.1 | 2.3 | 0.5 | 2.4 | 2.7 | 0.7 | 0.5 |
| 5 | 1.8 | 0.4 | 1.0 | 0.2 | 1.8 | 0.6 | 2.1 | 0.4 | 0.9 |
| 6 | 5.5 | 3.5 | 3.8 | 4.3 | 3.9 | 2.2 | 2.7 | 3.5 | 3.8 |
| 7 | 6.6 | 7.9 | 6.7 | 8.3 | 4.9 | 8.9 | 5.8 | 3.9 | 6.5 |
| 8 | 1.6 | 0.7 | 1.2 | 0.7 | 2.1 | 0.1 | 1.2 | 2.3 | 1.0 |
| 9 | 0.3 | 1.2 | 2.4 | 2.2 | 3.4 | 1.0 | 1.4 | 1.5 | 2.1 |
| 10 | 1.0 | 1.1 | 1.6 | 0.1 | 1.5 | 1.8 | 1.4 | 0.7 | 1.1 |
| 11 | 2.4 | 1.6 | 1.2 | 0.9 | 1.6 | 0.4 | 2.0 | 1.7 | 1.3 |
| 12 | 1.1 | 0.5 | 1.1 | 0.2 | 1.4 | 1.1 | 0.9 | 0.4 | 0.9 |
| 2005/ 1 | 2.0 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.0 | 0.1 | 0.6 | 1.5 | 1.9 |
| 2 | 3.3 | 2.8 | 2.7 | 3.3 | 3.0 | 1.7 | 1.1 | 2.8 | 2.8 |

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(再掲)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 | 北陸 |
|---------|-----|------|-----|------|-----|------|------|-------|-----|------|
| 2002年 | 0.3 | 1.6 | 1.4 | 1.3 | 3.8 | 2.2 | 2.3 | 4.7 | 2.0 | 2.9 |
| 2003年 | 0.3 | 0.7 | 0.8 | 3.9 | 1.6 | 3.2 | 1.7 | 5.6 | 1.7 | 1.3 |
| 2004年 | 0.9 | 3.6 | 2.0 | 4.7 | 2.4 | 4.7 | 8.0 | 3.5 | 2.7 | 3.0 |
| 2003/3Q | 1.7 | 2.1 | 1.2 | 1.5 | 0.3 | 1.6 | 0.2 | 5.4 | 0.1 | 1.7 |
| 4Q | 0.2 | 1.1 | 1.4 | 5.0 | 2.6 | 4.6 | 2.7 | 3.8 | 2.2 | 3.0 |
| 2004/1Q | 0.4 | 1.2 | 1.7 | 3.7 | 2.4 | 4.4 | 0.1 | 4.0 | 2.2 | 1.2 |
| 2Q | 1.2 | 1.2 | 1.4 | 5.4 | 2.3 | 3.9 | 7.1 | 3.3 | 2.1 | 2.5 |
| 3Q | 4.3 | 5.3 | 3.7 | 6.5 | 3.0 | 6.6 | 11.6 | 4.0 | 4.3 | 5.8 |
| 4Q | 0.1 | 6.5 | 1.1 | 3.2 | 2.0 | 3.7 | 12.6 | 2.8 | 2.1 | 2.4 |
| 2004/ 1 | 0.8 | 0.9 | 1.6 | 5.0 | 2.2 | 4.3 | 1.0 | 3.0 | 2.1 | 2.1 |
| 2 | 3.0 | 2.8 | 2.9 | 0.8 | 2.7 | 5.8 | 4.6 | 5.6 | 2.9 | 0.3 |
| 3 | 0.7 | 0.1 | 0.8 | 5.1 | 2.3 | 3.3 | 3.8 | 3.5 | 1.7 | 1.8 |
| 4 | 0.1 | 2.6 | 3.3 | 8.7 | 4.9 | 6.3 | 8.4 | 5.2 | 4.2 | 6.0 |
| 5 | 0.1 | 2.0 | 2.0 | 6.1 | 2.4 | 4.2 | 8.5 | 4.2 | 2.7 | 2.9 |
| 6 | 3.6 | 0.9 | 1.0 | 1.7 | 0.4 | 1.3 | 4.4 | 0.6 | 0.5 | 1.1 |
| 7 | 8.4 | 10.8 | 9.7 | 12.8 | 8.5 | 12.5 | 13.5 | 8.3 | 9.9 | 13.2 |
| 8 | 3.4 | 3.5 | 1.7 | 5.2 | 0.8 | 3.7 | 10.5 | 1.8 | 2.3 | 3.4 |
| 9 | 1.0 | 1.5 | 0.2 | 1.7 | 0.3 | 3.7 | 11.0 | 2.0 | 0.6 | 1.0 |
| 10 | 0.6 | 5.6 | 0.7 | 4.1 | 1.9 | 4.5 | 14.1 | 2.8 | 2.1 | 2.5 |
| 11 | 0.7 | 6.1 | 1.4 | 3.1 | 1.9 | 3.1 | 10.7 | 2.3 | 2.1 | 1.8 |
| 12 | 0.5 | 7.7 | 1.2 | 2.5 | 2.1 | 3.3 | 12.9 | 3.1 | 2.2 | 2.8 |
| 2005/ 1 | 0.5 | 6.8 | 0.1 | 1.3 | 1.5 | 2.5 | 13.8 | 2.1 | 1.3 | 0.3 |
| 2 | 4.1 | 3.6 | 2.8 | 1.7 | 2.2 | 1.6 | 9.6 | 1.3 | 1.9 | n.a. |

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|------|-----|------|-------|------|------|------|------|-------|-----|
| 2002年 | 2.0 | 2.5 | 0.8 | 0.2 | 1.9 | 1.2 | 0.6 | 0.9 | 1.0 | 0.0 |
| 2003年 | 1.7 | 1.6 | 2.7 | 1.6 | 3.0 | 1.2 | 2.7 | 2.6 | 0.1 | 1.7 |
| 2004年 | 2.1 | 0.8 | 0.7 | 1.2 | 1.6 | 2.1 | 1.4 | 4.6 | 0.2 | 1.1 |
| 2003/3Q | 3.2 | 2.8 | 5.6 | 5.0 | 4.3 | 3.6 | 7.0 | 6.2 | 0.5 | 4.1 |
| 4Q | 4.1 | 4.7 | 5.0 | 3.0 | 6.5 | 1.4 | 3.5 | 3.4 | 2.4 | 3.6 |
| 2004/1Q | 3.4 | 0.3 | 2.0 | 2.1 | 2.6 | 3.7 | 1.0 | 2.9 | 2.0 | 1.8 |
| 2Q | 4.5 | 2.8 | 4.4 | 3.1 | 3.2 | 3.3 | 3.6 | 2.9 | 3.3 | 3.3 |
| 3Q | 0.4 | 1.1 | 6.7 | 3.4 | 2.7 | 1.6 | 3.9 | 6.8 | 0.5 | 2.3 |
| 4Q | 0.8 | 1.0 | 4.0 | 1.8 | 3.9 | 5.8 | 4.0 | 11.5 | 2.1 | 3.2 |
| 2004/ 1 | 3.5 | 2.4 | 1.9 | 4.1 | 5.6 | 5.6 | 4.7 | 5.2 | 5.6 | 4.3 |
| 2 | 8.9 | 1.8 | 2.8 | 0.9 | 0.4 | 2.1 | 1.0 | 0.1 | 0.3 | 0.0 |
| 3 | 0.5 | 0.6 | 1.5 | 2.0 | 2.6 | 3.8 | 0.7 | 3.8 | 1.8 | 1.8 |
| 4 | 1.5 | 0.0 | 4.3 | 1.3 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 2.7 | 1.9 | 0.4 |
| 5 | 12.0 | 4.7 | 6.3 | 5.9 | 5.7 | 6.1 | 6.4 | 7.3 | 7.6 | 6.4 |
| 6 | 0.2 | 3.5 | 2.7 | 2.0 | 3.2 | 3.4 | 4.1 | 3.4 | 3.8 | 2.8 |
| 7 | 0.7 | 1.7 | 3.2 | 2.0 | 2.5 | 1.8 | 0.1 | 2.3 | 1.1 | 1.2 |
| 8 | 1.2 | 1.9 | 15.8 | 4.7 | 5.4 | 4.5 | 6.2 | 4.6 | 0.2 | 4.3 |
| 9 | 1.2 | 2.3 | 4.7 | 3.9 | 1.1 | 0.3 | 6.3 | 12.3 | 0.1 | 2.2 |
| 10 | 6.3 | 7.3 | 7.0 | 6.6 | 4.8 | 3.3 | 3.1 | 9.7 | 8.4 | 5.3 |
| 11 | 8.9 | 8.7 | 9.7 | 7.4 | 10.2 | 14.3 | 11.1 | 15.2 | 8.5 | 9.7 |
| 12 | 0.0 | 2.3 | 11.6 | 4.8 | 6.4 | 6.9 | 4.7 | 9.7 | 6.7 | 5.6 |
| 2005/ 1 | 0.7 | 0.4 | 4.6 | 1.1 | 1.8 | 2.1 | 1.0 | 3.2 | 1.5 | 1.2 |
| 2 | 3.7 | 2.5 | 3.3 | 1.4 | 3.3 | 1.2 | 1.2 | 3.5 | 0.9 | 0.4 |

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|------|------|------|-------|------|------|------|------|-------|------|
| 2002年 | 4.7 | 4.4 | 1.2 | 0.4 | 1.1 | 2.2 | 0.1 | 0.8 | 0.4 | 0.9 |
| 2003年 | 2.4 | 1.3 | 3.1 | 1.6 | 3.4 | 1.1 | 2.2 | 4.8 | 1.0 | 1.9 |
| 2004年 | 3.6 | 2.9 | 2.3 | 0.6 | 0.3 | 1.1 | 0.2 | 3.4 | 3.6 | 0.8 |
| 2003/3Q | 2.2 | 2.5 | 6.1 | 4.6 | 4.2 | 4.0 | 6.8 | 8.5 | 1.5 | 4.2 |
| 4Q | 9.0 | 8.7 | 10.2 | 6.4 | 10.8 | 4.9 | 8.6 | 9.9 | 8.1 | 7.7 |
| 2004/1Q | 7.4 | 4.7 | 6.9 | 1.1 | 1.9 | 1.1 | 3.6 | 3.4 | 3.8 | 2.1 |
| 2Q | 7.2 | 7.7 | 9.7 | 6.0 | 6.9 | 6.1 | 6.8 | 6.2 | 9.2 | 6.8 |
| 3Q | 0.1 | 1.4 | 5.4 | 2.5 | 2.7 | 2.0 | 4.5 | 8.1 | 2.7 | 1.9 |
| 4Q | 2.3 | 3.3 | 5.1 | 1.9 | 4.7 | 7.2 | 5.7 | 16.5 | 1.4 | 3.9 |
| 2004/ 1 | 8.9 | 0.1 | 5.7 | 1.0 | 3.2 | 3.4 | 1.4 | 0.6 | 1.4 | 1.1 |
| 2 | 13.2 | 5.7 | 9.4 | 2.8 | 3.5 | 0.2 | 5.1 | 4.7 | 6.2 | 3.9 |
| 3 | 3.8 | 6.0 | 5.8 | 1.1 | 3.3 | 1.0 | 4.8 | 3.7 | 4.7 | 2.5 |
| 4 | 4.7 | 5.1 | 11.4 | 3.8 | 5.4 | 4.4 | 3.3 | 0.5 | 5.3 | 4.5 |
| 5 | 17.2 | 10.8 | 12.7 | 9.9 | 10.0 | 9.4 | 12.3 | 13.3 | 16.0 | 11.1 |
| 6 | 0.3 | 7.1 | 5.7 | 4.2 | 5.3 | 4.6 | 4.6 | 3.9 | 6.2 | 4.7 |
| 7 | 2.0 | 4.1 | 1.4 | 0.2 | 2.6 | 2.3 | 0.5 | 2.8 | 4.4 | 0.2 |
| 8 | 0.0 | 5.5 | 17.4 | 5.3 | 5.7 | 5.6 | 5.6 | 3.8 | 1.8 | 4.8 |
| 9 | 1.7 | 2.8 | 4.9 | 3.1 | 0.9 | 0.5 | 7.5 | 15.6 | 1.6 | 1.8 |
| 10 | 4.6 | 3.9 | 3.8 | 6.2 | 3.0 | 0.9 | 0.0 | 18.4 | 8.9 | 3.8 |
| 11 | 12.5 | 12.1 | 10.3 | 7.5 | 11.4 | 15.5 | 13.5 | 20.0 | 7.8 | 10.6 |
| 12 | 0.9 | 2.0 | 10.5 | 4.5 | 5.6 | 7.2 | 3.9 | 11.1 | 5.5 | 5.1 |
| 2005/ 1 | 2.4 | 2.2 | 4.7 | 0.7 | 2.2 | 2.2 | 1.7 | 0.2 | 3.1 | 1.4 |
| 2 | 4.2 | 2.5 | 0.1 | 0.1 | 5.0 | 0.4 | 2.5 | 3.5 | 0.9 | 0.6 |

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「主要金融経済指標」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|------|------|------|-------|------|------|------|------|-------|------|
| 2002年 | 1.2 | 6.4 | 6.0 | 0.3 | 5.5 | 2.1 | 5.5 | 0.4 | 2.3 | 1.9 |
| 2003年 | 3.4 | 8.4 | 1.6 | 2.7 | 0.2 | 0.7 | 0.7 | 1.6 | 1.4 | 0.8 |
| 2004年 | 1.3 | 0.6 | 1.1 | 2.8 | 0.8 | 1.1 | 9.7 | 0.5 | 6.6 | 2.5 |
| 2003/3Q | 1.1 | 6.7 | 13.3 | 2.3 | 1.4 | 8.4 | 9.3 | 1.3 | 1.0 | 0.6 |
| 4Q | 2.1 | 6.7 | 9.3 | 8.5 | 1.2 | 0.3 | 2.2 | 11.1 | 3.5 | 3.2 |
| 2004/1Q | 12.7 | 6.4 | 3.1 | 13.7 | 1.9 | 3.1 | 2.0 | 2.8 | 3.7 | 5.4 |
| 2Q | 6.3 | 0.7 | 2.7 | 3.9 | 7.0 | 4.9 | 2.1 | 13.6 | 1.0 | 3.7 |
| 3Q | 5.0 | 0.4 | 2.9 | 9.5 | 6.7 | 6.5 | 29.9 | 9.2 | 17.5 | 9.4 |
| 4Q | 9.0 | 1.2 | 7.4 | 5.6 | 2.3 | 5.8 | 7.9 | 1.4 | 11.0 | 0.1 |
| 2004/ 1 | 10.0 | 2.8 | 8.9 | 11.9 | 1.2 | 12.4 | 14.8 | 4.0 | 5.6 | 7.3 |
| 2 | 0.4 | 6.6 | 32.8 | 9.3 | 10.1 | 11.1 | 9.5 | 6.5 | 7.9 | 1.9 |
| 3 | 23.4 | 9.3 | 19.1 | 19.9 | 4.7 | 7.6 | 14.4 | 6.5 | 7.9 | 6.9 |
| 4 | 23.4 | 3.4 | 1.7 | 1.6 | 8.7 | 11.3 | 6.3 | 10.5 | 4.9 | 4.1 |
| 5 | 4.9 | 0.0 | 2.1 | 3.5 | 4.8 | 6.9 | 15.3 | 4.3 | 13.4 | 0.9 |
| 6 | 1.6 | 1.2 | 9.4 | 6.2 | 7.4 | 8.9 | 10.5 | 23.1 | 11.7 | 7.4 |
| 7 | 9.0 | 6.5 | 4.7 | 12.6 | 7.2 | 1.4 | 31.3 | 22.4 | 12.6 | 7.8 |
| 8 | 9.0 | 17.8 | 1.3 | 1.9 | 21.6 | 13.3 | 27.4 | 11.9 | 26.6 | 10.5 |
| 9 | 2.7 | 7.0 | 2.5 | 14.3 | 8.6 | 5.9 | 30.9 | 2.8 | 14.1 | 10.1 |
| 10 | 7.4 | 5.0 | 8.7 | 4.3 | 9.0 | 9.3 | 7.7 | 15.4 | 7.5 | 1.5 |
| 11 | 18.0 | 1.1 | 22.6 | 1.5 | 12.4 | 4.0 | 12.0 | 30.5 | 11.9 | 0.2 |
| 12 | 13.5 | 0.1 | 12.0 | 10.8 | 12.6 | 3.8 | 4.0 | 5.7 | 13.8 | 2.0 |
| 2005/ 1 | 11.6 | 6.4 | 3.8 | 1.1 | 9.1 | 15.0 | 34.7 | 3.6 | 7.7 | 6.9 |
| 2 | 9.4 | 10.8 | 7.1 | 3.6 | 4.1 | 5.6 | 7.8 | 2.0 | 23.9 | 0.4 |

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表 3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 関東甲信 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|
| 2001年度 | 10.7 | 15.5 | 25.2 | 7.2 | 6.6 | 14.2 | 23.3 | 18.8 | 9.3 | 10.7 |
| 2002年度 | 2.8 | 3.5 | 9.6 | 7.1 | 6.8 | 5.2 | 25.8 | 7.8 | 3.0 | 2.9 |
| 2003年度 | 7.4 | 1.2 | 19.6 | 11.6 | 4.5 | 13.5 | 2.1 | 4.5 | 0.6 | 8.0 |
| 2003/3Q | 3.9 | 7.5 | 17.0 | 1.1 | 14.3 | 34.5 | 22.0 | 10.3 | 6.7 | 9.3 |
| 4Q | 15.4 | 17.2 | 9.8 | 23.1 | 10.1 | 7.4 | 12.5 | 2.0 | 14.0 | 1.8 |
| 2004/1Q | 17.3 | 8.1 | 8.1 | 48.3 | 18.7 | 30.4 | 18.2 | 19.5 | 2.5 | 22.8 |
| 2Q | 1.5 | 3.6 | 4.6 | 19.2 | 34.7 | 13.5 | 14.3 | 8.0 | 20.7 | 14.6 |
| 3Q | 22.6 | 10.5 | 14.0 | 39.5 | 12.6 | 23.4 | 5.3 | 18.7 | 7.6 | 19.8 |
| 4Q | 38.4 | 16.5 | 35.8 | 4.7 | 18.7 | 23.1 | 13.9 | 13.0 | 22.0 | 11.3 |
| 2004/ 1 | 47.4 | 25.2 | 20.6 | 3.2 | 33.3 | 52.2 | 37.3 | 15.6 | 20.5 | 12.1 |
| 2 | 8.1 | 12.7 | 28.2 | 85.4 | 8.1 | 19.0 | 5.9 | 22.3 | 0.5 | 19.3 |
| 3 | 91.6 | 12.4 | 41.1 | 71.5 | 15.3 | 73.7 | 3.5 | 20.2 | 17.9 | 35.9 |
| 4 | 54.9 | 14.7 | 1.2 | 24.5 | 104.5 | 12.3 | 19.1 | 15.2 | 57.8 | 17.6 |
| 5 | 16.1 | 0.7 | 2.7 | 0.9 | 0.0 | 13.8 | 17.8 | 13.2 | 2.8 | 4.4 |
| 6 | 49.3 | 26.8 | 16.6 | 36.6 | 14.0 | 14.3 | 49.5 | 16.8 | 12.9 | 21.1 |
| 7 | 30.5 | 6.2 | 6.0 | 50.0 | 16.4 | 10.0 | 29.1 | 20.4 | 2.9 | 20.9 |
| 8 | 19.0 | 27.4 | 19.1 | 44.1 | 21.7 | 43.7 | 35.0 | 21.6 | 18.2 | 26.5 |
| 9 | 20.2 | 2.0 | 16.2 | 24.6 | 1.7 | 17.7 | 26.9 | 14.6 | 42.6 | 12.9 |
| 10 | 82.4 | 10.2 | 62.0 | 4.1 | 12.5 | 37.5 | 27.1 | 10.1 | 10.3 | 16.3 |
| 11 | 38.0 | 17.4 | 33.8 | 8.2 | 53.3 | 3.2 | 22.3 | 20.2 | 13.0 | 17.8 |
| 12 | 21.2 | 22.1 | 9.0 | 23.8 | 6.0 | 31.8 | 6.3 | 7.5 | 46.0 | 0.6 |
| 2005/ 1 | 0.3 | 12.4 | 48.3 | 73.5 | 28.3 | 13.5 | 37.0 | 17.8 | 15.5 | 19.0 |
| 2 | 104.6 | 46.4 | 29.5 | 33.7 | 21.7 | 42.9 | 31.9 | 2.8 | 2.7 | 30.2 |

(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 北関東甲信 | 首都圏 | 東海 | 関西 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|--------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|
| 2003年度 | 8.0 | 10.2 | 16.7 | 3.0 | 4.5 | 3.6 | 3.5 | 0.5 | 9.8 | 7.8 | 1.1 |
| 製造 | 11.9 | 0.6 | 15.7 | 23.5 | 0.3 | 17.3 | 8.9 | 6.3 | 12.2 | 44.1 | 10.6 |
| 非製造 | 7.2 | 13.9 | 24.1 | 10.4 | 5.2 | 10.4 | 1.6 | 5.2 | 8.0 | 9.3 | 5.8 |
| 2004年度 | 1.6 | 24.9 | 22.9 | 9.9 | 0.3 | 16.0 | 1.5 | 9.7 | 0.9 | 14.6 | 8.1 |
| 製造 | 17.5 | 53.5 | 59.2 | 28.5 | 11.4 | 18.8 | 19.3 | 10.6 | 20.2 | 30.8 | 21.3 |
| 非製造 | 1.7 | 14.0 | 9.2 | 7.9 | 2.5 | 12.2 | 5.2 | 8.4 | 18.1 | 3.9 | 1.8 |

(注) 2004年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|-------|------|
| 2001年度 | 5.7 | 6.8 | 3.3 | 8.9 | 7.0 | 7.4 | 7.3 | 7.0 | 9.9 | 7.8 |
| 2002年度 | 10.7 | 7.8 | 2.6 | 8.1 | 0.1 | 12.2 | 9.1 | 8.2 | 4.1 | 7.2 |
| 2003年度 | 17.6 | 17.0 | 20.2 | 14.7 | 12.6 | 11.4 | 8.9 | 13.7 | 10.8 | 13.7 |
| 2004年度 | 7.0 | 11.9 | 2.8 | 11.8 | 14.9 | 13.5 | 14.4 | 5.2 | 10.3 | 11.1 |
| 2003/3Q | 13.8 | 9.8 | 12.2 | 3.1 | 3.2 | 15.8 | 1.8 | 3.4 | 9.5 | 7.3 |
| 4Q | 13.8 | 11.6 | 12.3 | 18.4 | 19.6 | 17.2 | 23.3 | 18.1 | 13.6 | 16.9 |
| 2004/1Q | 33.1 | 34.1 | 27.9 | 21.4 | 29.7 | 1.3 | 3.7 | 13.5 | 12.3 | 18.8 |
| 2Q | 5.4 | 4.2 | 5.7 | 11.0 | 13.7 | 8.1 | 14.7 | 13.2 | 14.8 | 10.4 |
| 3Q | 5.6 | 17.5 | 2.8 | 12.6 | 17.1 | 13.3 | 20.5 | 19.5 | 5.0 | 12.4 |
| 4Q | 1.4 | 14.9 | 13.3 | 18.1 | 19.0 | 18.1 | 12.1 | 8.0 | 14.5 | 15.2 |
| 2005/1Q | 20.1 | 10.3 | 37.2 | 3.8 | 8.7 | 14.3 | 7.4 | 30.3 | 7.7 | 5.5 |
| 2004/ 1 | 17.3 | 12.0 | 38.8 | 26.4 | 28.7 | 17.6 | 0.1 | 1.4 | 4.0 | 16.6 |
| 2 | 55.8 | 10.9 | 20.6 | 14.2 | 10.5 | 13.1 | 4.8 | 12.8 | 10.1 | 10.5 |
| 3 | 44.6 | 47.4 | 26.6 | 21.7 | 35.8 | 14.3 | 4.9 | 19.3 | 16.7 | 22.7 |
| 4 | 8.4 | 2.6 | 5.0 | 10.4 | 16.6 | 5.6 | 23.4 | 34.0 | 14.5 | 8.8 |
| 5 | 16.2 | 29.0 | 42.6 | 20.2 | 21.3 | 30.2 | 5.3 | 17.2 | 32.7 | 23.2 |
| 6 | 9.2 | 6.5 | 21.5 | 4.0 | 3.6 | 0.2 | 13.0 | 10.0 | 0.8 | 2.2 |
| 7 | 0.0 | 21.2 | 5.7 | 27.6 | 34.7 | 11.4 | 33.8 | 24.5 | 3.3 | 20.6 |
| 8 | 11.5 | 0.9 | 12.2 | 1.2 | 7.9 | 12.3 | 3.9 | 3.0 | 8.2 | 2.6 |
| 9 | 6.3 | 25.7 | 3.6 | 3.5 | 4.5 | 15.9 | 17.0 | 25.1 | 14.4 | 11.4 |
| 10 | 2.6 | 26.0 | 20.6 | 23.6 | 25.8 | 30.6 | 20.8 | 19.0 | 20.3 | 22.4 |
| 11 | 11.2 | 0.6 | 5.3 | 9.9 | 9.6 | 0.4 | 8.1 | 17.5 | 5.7 | 4.2 |
| 12 | 26.9 | 9.1 | 9.2 | 18.2 | 17.6 | 16.2 | 1.9 | 15.0 | 14.4 | 14.6 |
| 2005/ 1 | 38.0 | 22.4 | 32.5 | 16.3 | 22.1 | 6.5 | 5.0 | 7.5 | 18.3 | 12.6 |
| 2 | 58.7 | 16.2 | 101.2 | 5.0 | 26.1 | 8.8 | 9.6 | 39.0 | 8.2 | 3.2 |
| 3 | 8.1 | 0.9 | 17.0 | 3.1 | 3.7 | 25.3 | 7.7 | 47.0 | 9.0 | 3.1 |

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証(03/3月までは保証事業会社協会)「公共工事前払金保証統計」

(図表 5 - 1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 2002年 | 0.1 | 0.1 | 1.4 | 4.6 | 1.9 | 2.1 | 0.9 | 1.0 | 1.3 | 1.3 |
| 2003年 | 0.2 | 3.3 | 3.6 | 2.9 | 6.0 | 3.3 | 3.1 | 2.3 | 5.2 | 3.3 |
| 2004年 | 1.3 | 5.4 | 3.7 | 4.2 | 8.8 | 5.3 | 7.4 | 2.5 | 9.0 | 5.5 |
| 2003/3Q | 0.9 | 3.1 | 2.5 | 1.8 | 0.3 | 1.0 | 1.5 | 3.2 | 2.2 | 1.0 |
| 4Q | 1.2 | 4.3 | 1.1 | 2.5 | 5.7 | 2.7 | 4.9 | 3.2 | 1.7 | 3.9 |
| 2004/1Q | 1.3 | 0.5 | 1.0 | 1.0 | 2.3 | 1.6 | 1.5 | 2.0 | 0.2 | 0.7 |
| 2Q | 0.9 | 0.8 | 2.3 | 1.4 | 3.0 | 2.5 | 2.2 | 0.1 | 6.1 | 1.9 |
| 3Q | 1.0 | 2.9 | 1.1 | 0.6 | 0.2 | 0.1 | 2.1 | 1.8 | 1.7 | 0.1 |
| 4Q | 1.4 | 3.0 | 1.4 | 2.8 | 2.5 | 1.1 | 3.4 | 1.5 | 0.4 | 0.9 |
| 2004/ 1 | 3.2 | 6.6 | 3.2 | 3.5 | 2.8 | 5.5 | 2.5 | 2.2 | 1.8 | 2.9 |
| 2 | 6.1 | 12.6 | 4.9 | 2.8 | 3.3 | 3.5 | 3.2 | 6.3 | 0.3 | 3.8 |
| 3 | 0.1 | 3.7 | 2.3 | 0.1 | 1.6 | 0.1 | 0.8 | 2.3 | 1.6 | 1.2 |
| 4 | 3.9 | 0.6 | 2.6 | 2.0 | 3.4 | 4.4 | 3.5 | 1.0 | 2.4 | 2.6 |
| 5 | 0.6 | 4.5 | 0.3 | 1.5 | 0.1 | 0.5 | 0.4 | 4.0 | 3.8 | 0.5 |
| 6 | 1.0 | 1.5 | 0.4 | 1.5 | 1.5 | 0.9 | 0.8 | 3.0 | 0.3 | 0.5 |
| 7 | 1.6 | 2.1 | 1.7 | 1.3 | 0.2 | 0.9 | 2.3 | 4.8 | 1.5 | 0.1 |
| 8 | 2.3 | 1.8 | 0.9 | 0.0 | 2.1 | 0.7 | 0.9 | 4.8 | 0.6 | 0.3 |
| 9 | 3.9 | 2.3 | 3.2 | 0.2 | 1.4 | 1.4 | 3.1 | 3.2 | 2.4 | 0.6 |
| 10 | 3.8 | 2.8 | 3.9 | 3.8 | 3.1 | 0.3 | 2.6 | 2.6 | 4.9 | 1.1 |
| 11 | 0.3 | 0.6 | 1.6 | 2.5 | 2.0 | 0.7 | 0.9 | 1.3 | 2.5 | 1.1 |
| 12 | 0.9 | 1.0 | 1.0 | 1.4 | 1.1 | 1.7 | 6.1 | 0.4 | 2.9 | 0.2 |
| 2005/ 1 | 3.3 | 1.1 | 3.6 | 4.8 | 4.5 | 4.7 | 0.5 | 5.3 | 0.3 | 3.2 |
| 2 | 3.4 | 1.2 | 3.7 | 1.8 | 0.1 | 4.7 | 3.0 | 3.5 | 1.5 | 2.3 |

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 直近月は、地域別は速報値、全国は確報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|-----|------|-----|-----|------|-----|------|-----|------|-----|
| 2002年 | 0.1 | 0.1 | 1.4 | 4.6 | 1.9 | 2.1 | 0.9 | 1.0 | 1.3 | 1.3 |
| 2003年 | 0.2 | 3.3 | 3.6 | 2.9 | 6.0 | 3.3 | 3.1 | 2.3 | 5.2 | 3.3 |
| 2004年 | 1.3 | 5.4 | 3.7 | 4.2 | 8.8 | 5.3 | 7.4 | 2.5 | 9.0 | 5.5 |
| 2003/3Q | 0.6 | 1.1 | 2.5 | 1.3 | 3.5 | 0.8 | 0.3 | 1.5 | 3.8 | 1.0 |
| 4Q | 0.1 | 3.3 | 1.1 | 3.4 | 6.9 | 2.0 | 5.0 | 7.7 | 7.0 | 4.1 |
| 2004/1Q | 0.5 | 7.4 | 4.4 | 5.6 | 11.3 | 5.9 | 8.3 | 5.2 | 8.3 | 6.9 |
| 2Q | 1.0 | 7.0 | 6.4 | 5.7 | 11.1 | 5.0 | 10.1 | 3.6 | 9.6 | 7.2 |
| 3Q | 1.7 | 7.6 | 3.3 | 5.5 | 10.9 | 6.9 | 6.4 | 2.9 | 9.9 | 6.4 |
| 4Q | 1.9 | 0.1 | 0.7 | 0.1 | 2.4 | 3.1 | 5.0 | 1.8 | 8.5 | 1.8 |
| 2004/ 1 | 1.5 | 11.2 | 1.9 | 3.7 | 7.4 | 5.2 | 8.3 | 5.2 | 5.8 | 5.4 |
| 2 | 2.9 | 2.3 | 1.4 | 5.7 | 10.6 | 4.2 | 9.2 | 3.6 | 9.2 | 6.7 |
| 3 | 0.0 | 8.6 | 9.6 | 7.2 | 15.4 | 8.0 | 7.5 | 6.7 | 9.6 | 8.4 |
| 4 | 1.7 | 5.9 | 7.7 | 8.3 | 13.0 | 7.6 | 10.0 | 4.0 | 8.4 | 8.6 |
| 5 | 3.3 | 4.8 | 3.4 | 1.9 | 6.4 | 1.9 | 7.5 | 3.1 | 7.8 | 3.8 |
| 6 | 4.6 | 10.1 | 7.9 | 7.0 | 13.8 | 5.5 | 12.7 | 3.7 | 12.3 | 9.1 |
| 7 | 1.5 | 6.6 | 2.7 | 4.5 | 9.9 | 5.3 | 7.5 | 5.0 | 11.0 | 6.2 |
| 8 | 5.4 | 11.3 | 2.4 | 7.7 | 15.4 | 9.7 | 10.2 | 0.9 | 12.4 | 9.6 |
| 9 | 1.6 | 5.3 | 4.9 | 4.7 | 8.2 | 6.3 | 2.1 | 2.7 | 6.6 | 4.0 |
| 10 | 1.6 | 4.2 | 1.8 | 3.1 | 1.3 | 0.8 | 1.8 | 3.7 | 6.8 | 0.9 |
| 11 | 2.6 | 4.5 | 3.9 | 3.0 | 7.7 | 6.8 | 5.1 | 0.5 | 11.4 | 4.4 |
| 12 | 1.4 | 0.3 | 0.1 | 0.6 | 1.2 | 3.5 | 8.1 | 1.1 | 7.5 | 1.9 |
| 2005/ 1 | 1.6 | 7.4 | 0.2 | 2.2 | 1.9 | 2.9 | 5.5 | 1.9 | 6.0 | 2.0 |
| 2 | 1.5 | 2.7 | 0.8 | 0.3 | 4.0 | 1.2 | 3.2 | 2.3 | 5.0 | 1.0 |

- (注) 直近月は、地域別は速報値、全国は確報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局
「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 2002年 | 1.2 | 0.0 | 3.8 | 2.3 | 1.4 | 1.5 | 1.6 | 0.2 | 0.2 |
| 2003年 | 0.6 | 4.7 | 3.7 | 5.5 | 3.4 | 3.6 | 3.8 | 5.9 | 4.0 |
| 2004年 | 0.4 | 5.3 | 4.1 | 7.4 | 4.6 | 6.7 | 1.1 | 8.4 | 5.3 |
| 2003/3Q | 0.7 | 2.7 | 1.7 | 0.1 | 0.5 | 0.9 | 3.6 | 2.8 | 0.8 |
| 4Q | 2.1 | 3.9 | 2.7 | 6.1 | 3.3 | 8.0 | 3.9 | 1.5 | 4.0 |
| 2004/1Q | 2.6 | 0.2 | 0.5 | 0.5 | 0.7 | 2.0 | 3.7 | 0.8 | 0.1 |
| 2Q | 2.2 | 0.5 | 2.2 | 3.5 | 2.9 | 4.0 | 0.3 | 6.3 | 2.6 |
| 3Q | 0.1 | 2.6 | 0.6 | 1.3 | 1.3 | 3.6 | 1.7 | 1.4 | 0.3 |
| 4Q | 1.3 | 2.7 | 1.9 | 0.4 | 0.4 | 4.9 | 0.9 | 1.4 | 0.9 |
| 2004/ 1 | 0.6 | 5.3 | 4.6 | 2.8 | 5.0 | 2.1 | 2.9 | 1.0 | 2.6 |
| 2 | 4.1 | 11.8 | 5.2 | 6.8 | 4.5 | 6.8 | 8.7 | 1.6 | 4.8 |
| 3 | 1.9 | 4.9 | 1.0 | 2.2 | 0.7 | 0.2 | 2.0 | 2.7 | 0.9 |
| 4 | 1.9 | 0.2 | 3.7 | 3.5 | 5.9 | 5.7 | 0.3 | 2.2 | 3.4 |
| 5 | 0.1 | 2.7 | 2.4 | 3.2 | 1.7 | 2.2 | 2.2 | 2.7 | 0.5 |
| 6 | 1.4 | 1.3 | 1.6 | 3.6 | 1.4 | 2.7 | 0.8 | 2.4 | 0.1 |
| 7 | 0.8 | 1.5 | 0.0 | 0.8 | 0.6 | 0.3 | 4.2 | 1.4 | 0.5 |
| 8 | 0.7 | 1.8 | 1.0 | 0.7 | 0.9 | 2.4 | 3.9 | 2.9 | 1.3 |
| 9 | 3.6 | 0.2 | 1.0 | 1.2 | 1.5 | 2.1 | 0.0 | 1.3 | 0.1 |
| 10 | 4.4 | 4.0 | 2.5 | 3.0 | 1.8 | 5.9 | 0.3 | 5.1 | 0.6 |
| 11 | 0.1 | 1.1 | 1.7 | 3.0 | 1.0 | 0.7 | 1.8 | 1.9 | 0.3 |
| 12 | 1.2 | 0.5 | 2.5 | 1.0 | 1.9 | 5.4 | 1.3 | 1.5 | 0.3 |
| 2005/ 1 | 2.7 | 0.2 | 5.1 | 1.1 | 4.0 | 0.2 | 6.0 | 0.4 | 2.3 |
| 2 | 1.1 | 3.7 | 4.3 | 0.3 | 3.5 | 6.7 | 3.0 | 1.3 | 2.9 |

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 直近月は、地域別は速報値、全国は確報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|
| 2002年 | 1.2 | 0.0 | 3.8 | 2.3 | 1.4 | 1.5 | 1.6 | 0.2 | 0.2 |
| 2003年 | 0.6 | 4.7 | 3.7 | 5.5 | 3.4 | 3.6 | 3.8 | 5.9 | 4.0 |
| 2004年 | 0.4 | 5.3 | 4.1 | 7.4 | 4.6 | 6.7 | 1.1 | 8.4 | 5.3 |
| 2003/3Q | 1.7 | 3.8 | 2.8 | 3.0 | 0.7 | 0.1 | 2.9 | 4.8 | 2.0 |
| 4Q | 1.1 | 4.7 | 4.1 | 6.1 | 2.4 | 8.2 | 9.2 | 7.6 | 4.9 |
| 2004/1Q | 1.5 | 8.4 | 5.6 | 9.1 | 4.7 | 8.2 | 3.7 | 7.5 | 7.0 |
| 2Q | 0.6 | 6.3 | 6.4 | 9.5 | 5.6 | 10.4 | 2.8 | 9.3 | 7.1 |
| 3Q | 1.6 | 6.8 | 4.7 | 8.8 | 5.6 | 5.8 | 1.4 | 8.7 | 6.3 |
| 4Q | 0.9 | 0.1 | 0.0 | 2.3 | 2.7 | 3.0 | 3.2 | 8.5 | 1.6 |
| 2004/ 1 | 3.3 | 11.2 | 4.1 | 6.7 | 5.7 | 11.4 | 5.0 | 5.2 | 6.4 |
| 2 | 1.4 | 3.5 | 5.8 | 6.6 | 2.0 | 6.5 | 1.0 | 7.3 | 5.7 |
| 3 | 0.1 | 10.1 | 6.6 | 13.3 | 6.3 | 7.0 | 4.7 | 9.5 | 8.5 |
| 4 | 0.1 | 6.5 | 9.1 | 9.3 | 8.3 | 10.4 | 3.6 | 7.5 | 8.3 |
| 5 | 3.0 | 4.2 | 1.9 | 7.6 | 1.5 | 9.2 | 1.7 | 7.1 | 4.4 |
| 6 | 4.7 | 8.3 | 8.0 | 11.4 | 6.9 | 11.3 | 3.2 | 13.0 | 8.6 |
| 7 | 3.6 | 4.9 | 4.4 | 8.8 | 5.9 | 9.5 | 3.1 | 10.9 | 7.4 |
| 8 | 3.6 | 10.3 | 6.1 | 11.0 | 6.7 | 8.1 | 0.8 | 10.1 | 7.6 |
| 9 | 1.9 | 5.7 | 3.8 | 7.1 | 4.5 | 0.6 | 0.2 | 5.2 | 4.1 |
| 10 | 0.8 | 4.1 | 2.7 | 2.0 | 1.4 | 2.6 | 5.6 | 5.3 | 1.3 |
| 11 | 2.2 | 5.3 | 3.7 | 8.2 | 7.2 | 5.0 | 1.8 | 11.9 | 5.1 |
| 12 | 1.3 | 0.5 | 1.0 | 1.0 | 2.6 | 1.5 | 2.2 | 8.3 | 1.1 |
| 2005/ 1 | 3.0 | 6.2 | 0.1 | 0.9 | 2.0 | 3.8 | 0.3 | 7.7 | 0.4 |
| 2 | 3.7 | 1.0 | 2.1 | 4.3 | 0.1 | 1.1 | 4.0 | 5.4 | 0.1 |

- (注) 直近月は、地域別は速報値、全国は確報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|------|-----|
| 2002年 | 0.0 | 2.5 | 11.4 | 1.5 | 7.3 | 4.9 | 6.8 | 11.6 | 8.0 |
| 2003年 | 2.6 | 2.3 | 3.5 | 2.6 | 1.7 | 6.6 | 7.4 | 2.7 | 2.4 |
| 2004年 | 1.4 | 2.8 | 8.4 | 0.8 | 4.1 | 3.5 | 4.7 | 1.3 | 0.3 |
| 2003/3Q | 1.3 | 2.9 | 0.9 | 1.3 | 0.4 | 2.9 | 2.5 | 3.0 | 0.4 |
| 4Q | 1.8 | 3.8 | 0.9 | 0.6 | 2.3 | 8.2 | 2.0 | 2.9 | 1.2 |
| 2004/1Q | 2.1 | 4.4 | 1.6 | 0.5 | 4.9 | 4.3 | 4.4 | 0.0 | 0.1 |
| 2Q | 0.7 | 5.5 | 3.0 | 0.1 | 3.1 | 4.9 | 1.9 | 1.1 | 0.1 |
| 3Q | 0.0 | 4.0 | 4.8 | 5.3 | 1.0 | 2.1 | 3.9 | 0.5 | 1.7 |
| 4Q | 4.3 | 2.0 | 1.3 | 3.8 | 0.2 | 4.7 | 0.0 | 2.2 | 2.2 |
| 2004/ 1 | 0.4 | 0.8 | 0.9 | 2.3 | 2.4 | 2.2 | 5.1 | 0.2 | 0.8 |
| 2 | 0.0 | 1.4 | 0.3 | 0.6 | 2.7 | 3.7 | 0.7 | 0.0 | 0.7 |
| 3 | 2.5 | 6.5 | 2.2 | 1.2 | 5.1 | 1.6 | 0.5 | 1.1 | 0.2 |
| 4 | 0.8 | 2.5 | 0.2 | 4.0 | 0.7 | 0.4 | 2.5 | 0.6 | 1.4 |
| 5 | 0.7 | 1.1 | 2.9 | 3.0 | 1.3 | 2.8 | 0.1 | 2.8 | 1.4 |
| 6 | 2.1 | 7.1 | 0.1 | 0.9 | 3.4 | 1.8 | 1.8 | 2.9 | 0.1 |
| 7 | 0.4 | 3.5 | 0.1 | 0.5 | 1.2 | 2.7 | 0.6 | 0.0 | 2.0 |
| 8 | 0.7 | 0.6 | 1.4 | 4.7 | 1.8 | 3.0 | 3.7 | 2.7 | 2.0 |
| 9 | 0.2 | 1.2 | 3.5 | 1.1 | 2.4 | 1.9 | 1.1 | 1.0 | 1.7 |
| 10 | 1.9 | 1.0 | 0.1 | 3.1 | 2.4 | 1.9 | 0.9 | 2.7 | 1.1 |
| 11 | 0.7 | 1.1 | 0.3 | 0.6 | 0.4 | 1.5 | 2.4 | 0.9 | 0.3 |
| 12 | 1.6 | 1.9 | 1.5 | 1.3 | 0.8 | 4.3 | 4.0 | 0.2 | 1.4 |
| 2005/ 1 | 0.3 | 2.1 | 0.4 | 1.8 | 2.2 | 5.9 | 3.2 | 2.1 | 2.1 |
| 2 | 0.3 | 2.6 | 0.5 | 0.2 | 1.8 | 2.1 | 0.0 | 0.1 | 1.3 |

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値) 。
 3. 直近月は、地域別は速報値、全国は確報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|-----|------|------|-----|-----|------|------|------|-----|
| 2002年 | 0.0 | 2.5 | 11.4 | 1.5 | 7.3 | 4.9 | 6.8 | 11.6 | 8.0 |
| 2003年 | 2.6 | 2.3 | 3.5 | 2.6 | 1.7 | 6.6 | 7.4 | 2.7 | 2.4 |
| 2004年 | 1.4 | 2.8 | 8.4 | 0.8 | 4.1 | 3.5 | 4.7 | 1.3 | 0.3 |
| 2003/3Q | 1.6 | 9.3 | 3.3 | 2.7 | 0.7 | 6.3 | 11.5 | 1.3 | 1.6 |
| 4Q | 2.6 | 2.3 | 3.5 | 2.6 | 2.2 | 6.6 | 2.7 | 2.0 | 2.4 |
| 2004/1Q | 3.7 | 11.8 | 1.2 | 3.1 | 0.1 | 0.2 | 5.2 | 2.8 | 1.3 |
| 2Q | 3.3 | 5.8 | 2.9 | 1.4 | 5.2 | 6.2 | 3.1 | 4.6 | 0.8 |
| 3Q | 4.5 | 0.8 | 8.7 | 5.3 | 4.6 | 7.0 | 4.4 | 1.4 | 0.8 |
| 4Q | 1.4 | 2.8 | 8.4 | 0.8 | 6.9 | 3.5 | 6.2 | 3.9 | 0.3 |
| 2004/ 1 | 3.0 | 12.8 | 6.0 | 4.9 | 4.8 | 6.7 | 6.9 | 2.4 | 4.7 |
| 2 | 0.5 | 12.1 | 3.2 | 3.1 | 1.4 | 0.1 | 4.9 | 2.8 | 1.9 |
| 3 | 3.7 | 11.8 | 1.2 | 3.1 | 7.3 | 0.2 | 3.9 | 3.2 | 1.3 |
| 4 | 2.7 | 11.3 | 0.5 | 3.0 | 4.5 | 3.5 | 0.7 | 6.8 | 0.3 |
| 5 | 3.2 | 12.1 | 2.7 | 0.7 | 5.7 | 6.9 | 4.6 | 3.9 | 1.3 |
| 6 | 3.3 | 5.8 | 2.9 | 1.4 | 5.3 | 6.2 | 3.9 | 3.4 | 0.8 |
| 7 | 3.1 | 4.1 | 3.0 | 2.3 | 1.8 | 10.3 | 2.5 | 4.1 | 3.5 |
| 8 | 3.4 | 7.6 | 5.3 | 4.5 | 5.1 | 7.8 | 5.9 | 0.1 | 0.8 |
| 9 | 4.5 | 0.8 | 8.7 | 5.3 | 6.7 | 7.0 | 4.8 | 0.3 | 0.8 |
| 10 | 1.3 | 5.2 | 9.4 | 2.3 | 6.2 | 8.3 | 6.2 | 5.9 | 0.3 |
| 11 | 0.2 | 0.6 | 9.6 | 1.5 | 6.9 | 6.3 | 7.4 | 1.8 | 0.3 |
| 12 | 1.4 | 2.8 | 8.4 | 0.8 | 7.6 | 3.5 | 5.0 | 4.1 | 0.3 |
| 2005/ 1 | 0.6 | 0.2 | 8.8 | 4.9 | 7.4 | 0.0 | 3.4 | 6.0 | 2.5 |
| 2 | 0.3 | 1.0 | 7.9 | 4.4 | 2.7 | 1.6 | 2.6 | 6.1 | 3.3 |

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値) 。
 2. 直近月は、地域別は速報値、全国は確報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 6 - 1)

雇用関連 (1)

(1) 有効求人倍率 (季節調整済)

| | (倍) | | | | | | | | | | | (再掲) |
|---------|-------|------|------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|--------|
| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 北関東・甲信 | 南関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 | 北陸4県 |
| 2002年 | 0.47 | 0.44 | 0.64 | 0.64 | 0.56 | 0.74 | 0.45 | 0.66 | 0.61 | 0.41 | 0.54 | 0.58 |
| 2003年 | 0.49 | 0.54 | 0.75 | 0.78 | 0.67 | 0.90 | 0.57 | 0.78 | 0.66 | 0.49 | 0.64 | 0.69 |
| 2004年 | 0.54 | 0.64 | 0.99 | 1.02 | 0.91 | 1.22 | 0.78 | 0.96 | 0.78 | 0.59 | 0.83 | 0.87 |
| 2003/3Q | 0.50 | 0.54 | 0.77 | 0.79 | 0.69 | 0.91 | 0.58 | 0.79 | 0.66 | 0.50 | 0.65 | 0.69 |
| 4Q | 0.51 | 0.59 | 0.86 | 0.89 | 0.76 | 1.02 | 0.67 | 0.88 | 0.73 | 0.54 | 0.73 | 0.76 |
| 2004/1Q | 0.51 | 0.60 | 0.89 | 0.93 | 0.83 | 1.10 | 0.72 | 0.92 | 0.75 | 0.56 | 0.76 | 0.77 |
| 2Q | 0.52 | 0.62 | 0.95 | 0.99 | 0.87 | 1.18 | 0.77 | 0.97 | 0.78 | 0.59 | 0.80 | 0.84 |
| 3Q | 0.56 | 0.66 | 1.03 | 1.05 | 0.93 | 1.25 | 0.79 | 0.95 | 0.80 | 0.61 | 0.85 | 0.92 |
| 4Q | 0.59 | 0.67 | 1.09 | 1.11 | 1.02 | 1.35 | 0.85 | 1.00 | 0.78 | 0.62 | 0.90 | 0.96 |
| 2004/ 1 | 0.51 | 0.60 | 0.89 | 0.92 | 0.82 | 1.08 | 0.71 | 0.92 | 0.75 | 0.55 | 0.76 | 0.77 |
| 2 | 0.51 | 0.60 | 0.89 | 0.93 | 0.82 | 1.10 | 0.72 | 0.92 | 0.75 | 0.56 | 0.76 | 0.78 |
| 3 | 0.50 | 0.59 | 0.90 | 0.94 | 0.84 | 1.11 | 0.72 | 0.92 | 0.74 | 0.56 | 0.76 | 0.78 |
| 4 | 0.51 | 0.60 | 0.92 | 0.97 | 0.86 | 1.15 | 0.74 | 0.95 | 0.76 | 0.57 | 0.78 | 0.80 |
| 5 | 0.52 | 0.62 | 0.95 | 0.98 | 0.87 | 1.18 | 0.76 | 0.97 | 0.77 | 0.58 | 0.79 | 0.84 |
| 6 | 0.52 | 0.64 | 0.99 | 1.01 | 0.89 | 1.23 | 0.80 | 1.01 | 0.80 | 0.60 | 0.83 | 0.87 |
| 7 | 0.54 | 0.65 | 1.02 | 1.01 | 0.90 | 1.23 | 0.79 | 0.98 | 0.81 | 0.61 | 0.84 | 0.90 |
| 8 | 0.56 | 0.66 | 1.02 | 1.06 | 0.93 | 1.24 | 0.79 | 0.96 | 0.79 | 0.61 | 0.84 | 0.92 |
| 9 | 0.57 | 0.67 | 1.04 | 1.08 | 0.96 | 1.26 | 0.80 | 0.92 | 0.78 | 0.61 | 0.86 | 0.93 |
| 10 | 0.58 | 0.67 | 1.07 | 1.11 | 0.99 | 1.32 | 0.82 | 0.98 | 0.77 | 0.60 | 0.89 | 0.96 |
| 11 | 0.58 | 0.67 | 1.09 | 1.12 | 1.03 | 1.35 | 0.85 | 1.01 | 0.78 | 0.62 | 0.91 | 0.95 |
| 12 | 0.62 | 0.66 | 1.12 | 1.11 | 1.04 | 1.37 | 0.86 | 1.01 | 0.79 | 0.63 | 0.90 | 0.96 |
| 2005/ 1 | 0.64 | 0.68 | 1.14 | 1.07 | 1.02 | 1.35 | 0.86 | 1.03 | 0.79 | 0.64 | 0.91 | 1.00 |
| 2 | 0.56 | 0.69 | 1.12 | 1.06 | 1.03 | 1.36 | 0.86 | 1.04 | 0.81 | 0.64 | 0.91 | 1.03 |

(注) 1. 年は原計数。

2. 四半期は (有効求人数の四半期集計) / (有効求職者数の四半期集計) により算出。

3. 北陸は金沢支店が取り纏めたもの。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 北関東・甲信 | 南関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|-----|------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 2002年 | 6.0 | 5.9 | 4.0 | 4.4 | 5.4 | 4.1 | 6.7 | 4.3 | 5.2 | 6.1 | 5.4 |
| 2003年 | 6.7 | 5.6 | 4.0 | 4.6 | 5.1 | 4.0 | 6.6 | 4.3 | 4.8 | 5.9 | 5.3 |
| 2004年 | 5.7 | 5.4 | 3.7 | 4.1 | 4.6 | 3.5 | 5.6 | 4.3 | 4.9 | 5.5 | 4.7 |
| 2003/3Q | 5.6 | 5.6 | 3.9 | 4.2 | 4.9 | 4.0 | 6.2 | 4.2 | 5.3 | 6.1 | 5.1 |
| 4Q | 6.1 | 4.6 | 4.1 | 4.1 | 5.0 | 3.8 | 5.9 | 3.8 | 4.8 | 5.5 | 4.9 |
| 2004/1Q | 6.9 | 6.2 | 4.5 | 4.0 | 4.8 | 3.7 | 6.0 | 4.4 | 4.9 | 5.5 | 5.0 |
| 2Q | 5.6 | 5.7 | 3.7 | 4.2 | 4.5 | 3.5 | 5.7 | 4.5 | 4.3 | 5.6 | 4.8 |
| 3Q | 5.3 | 5.1 | 3.3 | 4.0 | 4.4 | 3.6 | 5.8 | 4.2 | 4.8 | 5.6 | 4.7 |
| 4Q | 5.4 | 4.7 | 3.4 | 3.5 | 4.5 | 3.2 | 4.9 | 3.9 | 5.4 | 5.3 | 4.4 |

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 北関東・甲信 | 南関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|-----|------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 2002年 | 0.9 | 1.5 | 2.0 | 1.9 | 0.5 | 0.9 | 1.2 | 2.2 | 1.3 | 0.2 | 0.7 |
| 2003年 | 0.9 | 0.5 | 0.8 | 1.2 | 0.5 | 0.6 | 0.4 | 0.3 | 0.6 | 0.2 | 0.1 |
| 2004年 | 0.4 | 0.3 | 0.0 | 0.7 | 0.9 | 0.3 | 0.0 | 0.3 | 1.3 | 0.7 | 0.4 |
| 2003/3Q | 1.7 | 2.5 | 0.0 | 0.2 | 1.0 | 0.3 | 0.1 | 1.2 | 2.5 | 0.2 | 0.2 |
| 4Q | 3.8 | 0.0 | 1.2 | 1.4 | 0.1 | 2.0 | 0.8 | 0.6 | 0.0 | 2.0 | 0.3 |
| 2004/1Q | 1.8 | 0.5 | 0.9 | 0.5 | 1.2 | 1.1 | 0.7 | 1.3 | 1.9 | 0.9 | 0.4 |
| 2Q | 0.9 | 0.5 | 0.4 | 0.2 | 1.4 | 0.0 | 0.2 | 1.3 | 1.3 | 0.5 | 0.7 |
| 3Q | 1.3 | 0.8 | 0.4 | 0.7 | 0.7 | 0.2 | 0.1 | 0.6 | 0.6 | 2.3 | 0.4 |
| 4Q | 0.9 | 0.8 | 0.4 | 2.6 | 0.6 | 0.2 | 0.5 | 2.2 | 4.4 | 0.7 | 0.1 |

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 7)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、 %)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 関東甲信 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 | 全国 |
|---------|-----|-----|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 2002年 | 1.0 | 0.5 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.9 | 0.9 | 0.7 | 0.8 | 0.8 | 0.9 |
| 2003年 | 0.3 | 0.3 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.3 |
| 2004年 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 2003/3Q | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | 0.4 | 0.1 |
| 4Q | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 2004/1Q | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 |
| 2Q | 0.1 | 0.4 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.5 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.2 |
| 3Q | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | 0.2 |
| 4Q | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 |
| 2004/ 1 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.1 |
| 2 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.0 |
| 3 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 4 | 0.0 | 0.5 | 0.4 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.4 | 0.4 | 0.2 | 0.3 | 0.2 |
| 5 | 0.0 | 0.5 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.6 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.3 |
| 6 | 0.3 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.1 |
| 7 | 0.0 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 |
| 8 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.3 | 0.2 |
| 9 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.6 | 0.0 |
| 10 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 0.1 |
| 11 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.4 | 0.4 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.2 |
| 12 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.0 | 0.4 | 0.4 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.2 |
| 2005/ 1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.2 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 0.3 | 0.1 | 0.3 |
| 2 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.3 | 0.1 | 0.4 |

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、 %)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 関東 | 中部・東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|-----|------|-----|-------|------|-----|-----|-------|-----|
| 2000/03 | 4.6 | 4.1 | 4.2 | 9.2 | 6.0 | 7.1 | 2.8 | 4.0 | 3.4 | 5.8 |
| 09 | 5.0 | 5.0 | 4.7 | 9.3 | 5.8 | 7.6 | 3.5 | 4.6 | 3.7 | 6.2 |
| 2001/03 | 4.7 | 5.6 | 5.2 | 9.1 | 5.9 | 7.9 | 4.1 | 4.9 | 3.9 | 6.3 |
| 09 | 4.9 | 5.7 | 5.9 | 8.8 | 5.9 | 8.4 | 4.6 | 5.2 | 4.1 | 6.5 |
| 2002/03 | 5.2 | 5.8 | 6.3 | 8.6 | 6.2 | 8.8 | 5.1 | 5.5 | 4.3 | 6.7 |
| 09 | 5.4 | 5.8 | 6.5 | 8.7 | 6.6 | 8.9 | 5.6 | 5.7 | 4.6 | 6.9 |
| 2003/03 | 5.9 | 6.1 | 6.8 | 8.8 | 6.9 | 9.3 | 5.9 | 6.1 | 4.8 | 7.1 |
| 09 | 6.6 | 6.8 | 9.5 | 8.8 | 7.7 | 10.2 | 7.2 | 7.6 | 5.4 | 7.9 |
| 2004/03 | 6.8 | 7.7 | 11.4 | 8.3 | 8.1 | 10.5 | 8.3 | 9.0 | 6.2 | 8.4 |
| 09 | 6.6 | 7.9 | 10.6 | 7.4 | 7.5 | 9.5 | 8.0 | 9.3 | 6.4 | 8.0 |

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期 (月) 比、 %)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|------|------|------|-------|------|------|------|------|-------|------|
| 2002年 | 14.2 | 3.6 | 12.7 | 3.4 | 2.3 | 3.0 | 2.3 | 14.4 | 9.1 | 0.4 |
| 2003年 | 4.6 | 28.2 | 18.2 | 14.5 | 14.8 | 11.3 | 20.4 | 22.3 | 12.8 | 14.8 |
| 2004年 | 18.3 | 13.4 | 18.6 | 16.3 | 20.2 | 10.3 | 21.4 | 19.4 | 19.0 | 15.8 |
| 2003/3Q | 20.3 | 26.7 | 23.6 | 17.2 | 25.7 | 17.1 | 33.1 | 20.1 | 8.5 | 19.1 |
| 4Q | 9.3 | 39.1 | 26.3 | 19.6 | 19.4 | 12.6 | 43.7 | 40.3 | 20.0 | 21.2 |
| 2004/1Q | 29.0 | 19.9 | 12.9 | 17.7 | 25.8 | 7.5 | 40.2 | 12.4 | 16.1 | 17.7 |
| 2Q | 14.7 | 21.0 | 6.0 | 20.4 | 30.5 | 17.3 | 24.4 | 39.6 | 24.9 | 21.4 |
| 3Q | 24.1 | 17.1 | 33.6 | 13.1 | 17.1 | 6.6 | 7.8 | 20.0 | 22.6 | 14.1 |
| 4Q | 0.7 | 10.2 | 21.4 | 13.2 | 3.3 | 9.5 | 2.1 | 5.6 | 11.1 | 8.8 |
| 2005/1Q | 10.5 | 0.5 | 29.7 | 18.1 | 0.9 | 18.7 | 5.0 | 17.0 | 7.9 | 13.4 |
| 2004/ 1 | 26.9 | 28.2 | 30.0 | 18.4 | 40.3 | 2.7 | 21.9 | 15.2 | 20.6 | 18.2 |
| 2 | 43.8 | 13.1 | 16.2 | 16.0 | 26.6 | 14.9 | 52.3 | 26.1 | 10.9 | 20.3 |
| 3 | 13.4 | 19.1 | 7.7 | 18.6 | 4.1 | 9.3 | 41.7 | 4.8 | 16.4 | 14.8 |
| 4 | 12.3 | 16.5 | 9.1 | 16.8 | 22.4 | 11.2 | 11.6 | 45.0 | 29.4 | 17.3 |
| 5 | 18.0 | 31.6 | 22.2 | 23.5 | 35.9 | 23.2 | 15.5 | 36.6 | 25.5 | 25.0 |
| 6 | 14.0 | 12.0 | 3.2 | 21.2 | 33.1 | 17.2 | 44.2 | 35.4 | 19.4 | 21.9 |
| 7 | 20.8 | 4.8 | 31.0 | 21.3 | 23.6 | 10.7 | 10.3 | 10.0 | 28.2 | 18.4 |
| 8 | 50.0 | 21.7 | 6.3 | 17.3 | 9.8 | 3.8 | 32.6 | 14.3 | 18.8 | 13.3 |
| 9 | 4.7 | 22.4 | 59.0 | 1.1 | 16.5 | 4.4 | 32.3 | 35.0 | 18.6 | 10.1 |
| 10 | 4.3 | 1.4 | 55.6 | 25.7 | 4.7 | 14.6 | 5.1 | 11.8 | 18.2 | 17.8 |
| 11 | 11.1 | 21.8 | 24.1 | 9.7 | 8.5 | 6.8 | 2.7 | 39.1 | 8.9 | 4.5 |
| 12 | 4.3 | 13.8 | 47.4 | 0.2 | 14.2 | 6.3 | 2.1 | 0.0 | 4.5 | 2.0 |
| 2005/ 1 | 10.2 | 19.6 | 3.6 | 21.5 | 9.5 | 22.3 | 10.0 | 10.7 | 11.0 | 13.5 |
| 2 | 42.2 | 13.7 | 41.9 | 20.1 | 5.3 | 17.9 | 2.4 | 2.9 | 0.9 | 12.5 |
| 3 | 13.8 | 2.8 | 42.9 | 13.2 | 5.9 | 16.1 | 6.1 | 36.4 | 13.4 | 14.2 |

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期 (月) 比、 %)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|
| 2002年 | 52.1 | 3.4 | 61.5 | 1.8 | 83.9 | 49.4 | 8.2 | 29.8 | 32.7 | 16.6 |
| 2003年 | 52.1 | 31.6 | 16.3 | 24.6 | 31.6 | 0.9 | 5.7 | 6.4 | 0.0 | 16.0 |
| 2004年 | 64.1 | 12.6 | 14.4 | 28.5 | 23.1 | 32.7 | 50.2 | 54.5 | 53.8 | 32.5 |
| 2003/3Q | 0.0 | 8.3 | 0.2 | 1.0 | 67.9 | 45.5 | 35.0 | 58.7 | 42.5 | 2.5 |
| 4Q | 67.5 | 65.4 | 7.0 | 51.2 | 225.6 | 10.6 | 58.2 | 3.7 | 30.3 | 30.8 |
| 2004/1Q | 59.7 | 14.4 | 53.8 | 32.6 | 12.8 | 22.2 | 63.8 | 8.1 | 72.8 | 34.1 |
| 2Q | 83.4 | 27.5 | 8.1 | 15.1 | 20.4 | 54.2 | 59.3 | 73.2 | 21.1 | 36.0 |
| 3Q | 49.4 | 61.8 | 8.7 | 46.1 | 33.4 | 50.3 | 26.9 | 72.0 | 49.6 | 46.8 |
| 4Q | 52.8 | 97.2 | 8.4 | 5.1 | 23.9 | 3.7 | 2.7 | 26.1 | 47.3 | 8.2 |
| 2005/1Q | 76.9 | 16.5 | 28.6 | 46.0 | 77.1 | 1.9 | 25.1 | 0.0 | 3.0 | 21.8 |
| 2004/ 1 | 76.2 | 40.9 | 61.4 | 78.1 | 58.7 | 29.7 | 44.2 | 88.3 | 41.1 | 62.3 |
| 2 | 80.2 | 28.8 | 330.0 | 31.5 | 8.2 | 66.4 | 79.0 | 28.5 | 83.1 | 28.8 |
| 3 | 126.0 | 23.4 | 130.5 | 33.0 | 19.6 | 289.2 | 84.8 | 42.5 | 29.7 | 10.7 |
| 4 | 89.2 | 58.3 | 17.3 | 52.3 | 14.6 | 49.7 | 40.3 | 78.9 | 75.9 | 11.6 |
| 5 | 59.9 | 63.7 | 0.9 | 48.8 | 45.4 | 35.4 | 76.1 | 61.4 | 55.1 | 45.5 |
| 6 | 84.5 | 36.0 | 12.9 | 40.5 | 6.3 | 68.4 | 61.3 | 60.2 | 57.5 | 54.9 |
| 7 | 29.8 | 29.3 | 132.7 | 13.8 | 58.6 | 38.0 | 62.3 | 65.6 | 71.2 | 17.4 |
| 8 | 88.0 | 73.0 | 81.7 | 77.6 | 18.4 | 58.1 | 13.6 | 80.0 | 10.5 | 55.6 |
| 9 | 20.2 | 56.6 | 71.1 | 32.3 | 4.8 | 82.8 | 70.0 | 67.6 | 28.3 | 56.7 |
| 10 | 29.5 | 89.1 | 14.9 | 28.3 | 12.8 | 7.3 | 2.9 | 30.3 | 43.8 | 7.8 |
| 11 | 59.1 | 273.2 | 93.7 | 55.3 | 88.3 | 25.7 | 5.9 | 16.4 | 7.7 | 55.5 |
| 12 | 259.8 | 3.8 | 22.6 | 212.5 | 287.3 | 14.6 | 0.6 | 30.5 | 71.5 | 87.4 |
| 2005/ 1 | 29.3 | 56.5 | 341.9 | 3.7 | 558.1 | 2.3 | 35.0 | 53.9 | 118.6 | 35.3 |
| 2 | 209.8 | 61.5 | 93.3 | 63.7 | 49.8 | 128.8 | 32.6 | 36.9 | 20.0 | 30.7 |
| 3 | 71.2 | 19.8 | 87.9 | 36.4 | 31.7 | 66.9 | 19.7 | 163.3 | 32.4 | 38.4 |

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|----|----|-------|----|----|----|----|-------|----|
| 2004/06 | 18 | 17 | 4 | 6 | 7 | 2 | 9 | 17 | 2 | 0 |
| 2004/09 | 16 | 14 | 5 | 8 | 14 | 5 | 7 | 14 | 4 | 2 |
| 2004/12 | 15 | 16 | 6 | 6 | 13 | 6 | 4 | 11 | 4 | 1 |
| 2005/03 | 22 | 22 | 7 | 3 | 8 | 5 | 6 | 11 | 3 | 2 |

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|----|----|-------|----|----|----|----|-------|----|
| 2004/06 | 3 | 7 | 13 | 13 | 13 | 9 | 7 | 7 | 10 | 10 |
| 2004/09 | 0 | 10 | 4 | 16 | 21 | 12 | 7 | 10 | 12 | 13 |
| 2004/12 | 6 | 1 | 2 | 14 | 20 | 15 | 5 | 10 | 7 | 11 |
| 2005/03 | 7 | 13 | 1 | 8 | 11 | 10 | 1 | 5 | 3 | 6 |

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|----|----|-------|----|----|----|----|-------|----|
| 2004/06 | 24 | 32 | 20 | 1 | 1 | 4 | 20 | 31 | 9 | 8 |
| 2004/09 | 22 | 28 | 15 | 2 | 4 | 1 | 17 | 29 | 12 | 7 |
| 2004/12 | 19 | 27 | 15 | 1 | 5 | 3 | 12 | 25 | 10 | 7 |
| 2005/03 | 26 | 26 | 10 | 1 | 5 | 0 | 10 | 21 | 7 | 6 |

(注) 短観調査先は、全国の産業構造 (業種、規模) を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済担当

東海：調査統計局地域経済担当 (名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 2002年 | 0.1 | 0.7 | 1.3 | 4.4 | 1.0 | 4.3 | 2.2 | 0.4 | 2.0 | 3.2 |
| 2003年 | 0.2 | 0.2 | 0.5 | 3.5 | 1.6 | 0.8 | 0.9 | 0.7 | 0.5 | 2.0 |
| 2004年 | 1.2 | 0.1 | 0.2 | 1.4 | 0.7 | 1.6 | 1.6 | 0.5 | 1.5 | 1.3 |
| 2003/3Q | 1.1 | 0.3 | 0.3 | 4.1 | 1.5 | 2.0 | 0.8 | 0.1 | 1.3 | 2.6 |
| 4Q | 0.2 | 0.2 | 0.5 | 3.5 | 1.6 | 0.8 | 0.9 | 0.7 | 0.5 | 2.0 |
| 2004/1Q | 0.5 | 0.6 | 0.1 | 3.4 | 1.0 | 1.1 | 0.8 | 0.9 | 0.7 | 2.0 |
| 2Q | 0.8 | 0.3 | 0.7 | 2.1 | 1.1 | 0.9 | 0.6 | 0.8 | 0.1 | 1.3 |
| 3Q | 0.0 | 0.1 | 1.8 | 1.2 | 0.5 | 0.9 | 1.0 | 0.1 | 0.6 | 0.8 |
| 4Q | 1.2 | 0.1 | 0.2 | 1.4 | 0.7 | 1.6 | 1.6 | 0.5 | 1.5 | 1.3 |
| 2004/ 1 | 1.1 | 0.8 | 0.4 | 2.7 | 1.8 | 1.6 | 1.7 | 0.1 | 1.1 | 2.0 |
| 2 | 1.2 | 1.1 | 0.5 | 1.9 | 1.5 | 1.2 | 2.5 | 0.4 | 1.3 | 1.6 |
| 3 | 0.5 | 0.6 | 0.1 | 3.4 | 1.0 | 1.1 | 0.8 | 0.9 | 0.7 | 2.0 |
| 4 | 0.9 | 0.2 | 0.4 | 2.2 | 1.1 | 0.8 | 0.2 | 0.6 | 0.2 | 1.3 |
| 5 | 0.4 | 0.3 | 1.0 | 3.2 | 1.5 | 0.8 | 0.3 | 1.0 | 0.3 | 1.8 |
| 6 | 0.8 | 0.3 | 0.7 | 2.1 | 1.1 | 0.9 | 0.6 | 0.8 | 0.1 | 1.3 |
| 7 | 0.1 | 0.3 | 0.0 | 1.8 | 1.7 | 1.2 | 1.5 | 0.0 | 0.9 | 1.4 |
| 8 | 0.6 | 0.5 | 1.3 | 1.5 | 0.5 | 0.6 | 0.4 | 1.0 | 0.0 | 0.8 |
| 9 | 0.0 | 0.1 | 1.8 | 1.2 | 0.5 | 0.9 | 1.0 | 0.1 | 0.6 | 0.8 |
| 10 | 1.3 | 0.9 | 0.0 | 2.6 | 1.4 | 1.8 | 2.1 | 1.1 | 1.7 | 2.0 |
| 11 | 0.8 | 0.3 | 1.3 | 3.4 | 1.1 | 1.0 | 1.1 | 0.4 | 0.6 | 2.0 |
| 12 | 1.2 | 0.1 | 0.2 | 1.4 | 0.7 | 1.6 | 1.6 | 0.5 | 1.5 | 1.3 |
| 2005/ 1 | 1.0 | 0.1 | 1.1 | 2.3 | 0.6 | 1.0 | 1.5 | 0.0 | 1.4 | 1.5 |
| 2 | 1.0 | 0.1 | 1.0 | 2.0 | 0.9 | 1.1 | 1.2 | 0.1 | 1.3 | 1.4 |

国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 2002年 | 3.8 | 3.6 | 1.5 | 4.4 | 6.3 | 5.2 | 3.9 | 2.9 | 3.1 | 4.5 |
| 2003年 | 0.3 | 2.3 | 1.5 | 5.9 | 3.7 | 5.8 | 0.8 | 0.9 | 2.1 | 4.8 |
| 2004年 | 1.7 | 1.9 | 0.0 | 3.3 | 0.3 | 2.8 | 0.8 | 0.3 | 1.5 | 2.5 |
| 2003/3Q | 0.7 | 2.0 | 1.9 | 3.8 | 3.4 | 5.3 | 1.8 | 1.1 | 1.6 | 3.5 |
| 4Q | 0.3 | 2.3 | 1.5 | 5.9 | 3.7 | 5.8 | 0.8 | 0.9 | 2.1 | 4.8 |
| 2004/1Q | 0.3 | 2.4 | 0.0 | 3.8 | 1.9 | 4.6 | 0.6 | 0.2 | 1.7 | 3.2 |
| 2Q | 0.3 | 1.7 | 0.7 | 4.8 | 0.7 | 4.1 | 0.5 | 0.2 | 1.7 | 3.6 |
| 3Q | 0.7 | 2.0 | 1.0 | 3.3 | 1.1 | 3.5 | 1.0 | 0.5 | 1.5 | 2.7 |
| 4Q | 1.7 | 1.9 | 0.0 | 3.3 | 0.3 | 2.8 | 0.8 | 0.3 | 1.5 | 2.5 |
| 2004/ 1 | 0.6 | 1.7 | 0.9 | 5.8 | 3.2 | 5.3 | 0.6 | 0.4 | 1.7 | 4.6 |
| 2 | 0.0 | 2.6 | 1.2 | 5.0 | 3.0 | 5.1 | 0.2 | 0.2 | 1.5 | 4.1 |
| 3 | 0.3 | 2.4 | 0.0 | 3.8 | 1.9 | 4.6 | 0.6 | 0.2 | 1.7 | 3.2 |
| 4 | 0.2 | 2.0 | 0.2 | 3.6 | 2.3 | 5.2 | 0.1 | 0.1 | 1.8 | 3.2 |
| 5 | 0.8 | 2.1 | 0.6 | 4.0 | 2.0 | 4.8 | 0.6 | 0.9 | 1.9 | 3.4 |
| 6 | 0.3 | 1.7 | 0.7 | 4.8 | 0.7 | 4.1 | 0.5 | 0.2 | 1.7 | 3.6 |
| 7 | 0.4 | 1.5 | 1.1 | 3.2 | 0.8 | 3.6 | 0.2 | 0.4 | 1.5 | 2.5 |
| 8 | 0.9 | 2.0 | 0.3 | 3.4 | 1.5 | 4.0 | 0.9 | 0.4 | 2.0 | 2.9 |
| 9 | 0.7 | 2.0 | 1.0 | 3.3 | 1.1 | 3.5 | 1.0 | 0.5 | 1.5 | 2.7 |
| 10 | 0.2 | 1.7 | 0.8 | 2.9 | 0.1 | 2.5 | 0.1 | 1.0 | 1.3 | 2.1 |
| 11 | 1.7 | 2.0 | 0.8 | 3.2 | 0.8 | 3.8 | 1.0 | 0.1 | 1.8 | 2.8 |
| 12 | 1.7 | 1.9 | 0.0 | 3.3 | 0.3 | 2.8 | 0.8 | 0.3 | 1.5 | 2.5 |
| 2005/ 1 | 1.8 | 2.3 | 0.5 | 3.4 | 0.6 | 3.4 | 0.7 | 0.1 | 1.6 | 2.7 |
| 2 | 1.2 | 1.4 | 0.7 | 4.2 | 0.2 | 2.9 | 0.6 | 0.2 | 1.6 | 3.0 |

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

地域割り一覧表

| 図表番号 | 1 - 1 | 1 - 2 | 1 - 3 | 2 | 3 | | 4 | 図表番号 | | | | | | |
|--------|------------------|----------------|-----------------------------|----------|----------------|----------|------------------------------------|--------|----|----|----|----|----|----|
| 標題 | 大型小売店販売額 | コンビニエンスストア販売額 | 乗用車新車登録台数 | 新設住宅着工戸数 | 民間非居住用建築物着工床面積 | 地域別設備投資額 | 公共工事請負金額 | 標題 | | | | | | |
| 資料出所機関 | 経済産業省 中部経済産業局 | 経済産業省 北陸財務局 | 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会 | 国土交通省 | 国土交通省 | 日本政策投資銀行 | 北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証 | 資料出所機関 | | | | | | |
| 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | | | | | | |
| 青森 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 青森 | | | | | | |
| 岩手 | | | | | | | | 岩手 | | | | | | |
| 宮城 | | | | | | | | 宮城 | | | | | | |
| 秋田 | | | | | | | | 秋田 | | | | | | |
| 山形 | | | | | | | | 山形 | | | | | | |
| 福島 | 福島 | | | | | | | | | | | | | |
| 富山 | 北陸 | 中部 北陸 | 北陸 | 北陸 | 北陸4県 | 北陸 | 北陸 | 富山 | | | | | | |
| 石川 | 北陸 近畿 | 北陸 近畿 | 北陸 | 北陸 | 北陸4県 | 北陸 | 北陸 | 石川 | | | | | | |
| 福井 | | | | | | | | 福井 | | | | | | |
| 東京 | 関東 | 関東 | 関東甲信越 | 関東甲信越 | 関東甲信 | 首都圏 | 関東甲信越 | 東京 | | | | | | |
| 神奈川 | | | | | | | | 神奈川 | | | | | | |
| 埼玉 | | | | | | 埼玉 | | | | | | | | |
| 千葉 | | | | | | 千葉 | | | | | | | | |
| 茨城 | | | | | | 茨城 | | | | | | | | |
| 栃木 | | | | | | 栃木 | | | | | | | | |
| 群馬 | | | | | | 群馬 | | | | | | | | |
| 山梨 | | | | | | 山梨 | | | | | | | | |
| 新潟 | | | | | | 新潟 | | | | | | | | |
| 長野 | | | | | | 長野 | | | | | | | | |
| 岐阜 | | | | | | 東海 | | 中部 | 東海 | 東海 | 東海 | 東海 | 東海 | 岐阜 |
| 静岡 | | | | | | 関東 | | 関東 | 東海 | 東海 | 東海 | 東海 | 東海 | 静岡 |
| 三重 | | | | | | 東海 | | 中部 | | | | | | 三重 |
| 大阪 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 大阪 | | | | | | |
| 兵庫 | | | | | | | | 兵庫 | | | | | | |
| 京都 | | | | | | | | 京都 | | | | | | |
| 滋賀 | | | | | | | | 滋賀 | | | | | | |
| 奈良 | | | | | | | | 奈良 | | | | | | |
| 和歌山 | | | | | | | | 和歌山 | | | | | | |
| 鳥取 | | | | | | | | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 |
| 島根 | 島根 | | | | | | | | | | | | | |
| 岡山 | 岡山 | | | | | | | | | | | | | |
| 広島 | 広島 | | | | | | | | | | | | | |
| 山口 | 山口 | | | | | | | | | | | | | |
| 徳島 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 徳島 | | | | | | |
| 香川 | | | | | | | | 香川 | | | | | | |
| 愛媛 | | | | | | | | 愛媛 | | | | | | |
| 高知 | | | | | | | | 高知 | | | | | | |
| 福岡 | 九州・沖縄 | 九州・沖縄 | 九州・沖縄 | 九州・沖縄 | 九州 | 九州 | 九州・沖縄 | 福岡 | | | | | | |
| 佐賀 | | | | | | | | 佐賀 | | | | | | |
| 長崎 | | | | | | | | 長崎 | | | | | | |
| 熊本 | | | | | | | | 熊本 | | | | | | |
| 大分 | | | | | | | | 大分 | | | | | | |
| 宮崎 | | | | | | | | 宮崎 | | | | | | |
| 鹿児島 | | | | | | | | 鹿児島 | | | | | | |
| 沖縄 | | | | | | | | 沖縄 | | | | | | |

| 図表番号 | 5 - 1 | 5 - 2・3 | 6 - 1 | 6 - 2 | 7 | | 8、9、10 | 図表番号 | | | | |
|--------|------------------------------------|----------------------|-------------------|---------------|---------------------|----------|-----------------------------------|--------|----|-------|----|----|
| 標題 | 鉱工業生産指数 | 鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数 | 有効求人倍率 (季節調整済) | 完全失業率 雇用者数 | 消費者物価指数 (除く生鮮食品) | 市街地価格指数 | 企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高 | 標題 | | | | |
| 資料出所機関 | 経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 | 経済産業省、各経済産業局 北陸支局 | 厚生労働省 日本銀行金沢支店 | 総務省 | 総務省 | 日本不動産研究所 | 東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局 | 資料出所機関 | | | | |
| 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | | | | |
| 青森 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 青森 | | | | |
| 岩手 | | | | | | | | 岩手 | | | | |
| 宮城 | | | | | | | | 宮城 | | | | |
| 秋田 | | | | | | | | 秋田 | | | | |
| 山形 | | | | | | | | 山形 | | | | |
| 福島 | 福島 | | | | | | | | | | | |
| 富山 | 北陸 | 中部 | 北陸 北陸4県 | 北陸4県 | 北陸4県 | 北陸4県 | 北陸 | 富山 | | | | |
| 石川 | 北陸 近畿 | 近畿 | 北陸 北陸4県 | 北陸4県 | 北陸4県 | 北陸4県 | 北陸 | 石川 | | | | |
| 福井 | | | | | | | | 福井 | | | | |
| 東京 | 関東 | 関東 | 南関東 | 南関東 | 関東甲信 | 関東 | 関東甲信越 | 東京 | | | | |
| 神奈川 | | | | | | | | 神奈川 | | | | |
| 埼玉 | | | 埼玉 | | | | | | | | | |
| 千葉 | | | 千葉 | | | | | | | | | |
| 茨城 | | | 茨城 | | | | | | | | | |
| 栃木 | | | 栃木 | | | | | | | | | |
| 群馬 | | | 群馬 | | | | | | | | | |
| 山梨 | | | 山梨 | | | | | | | | | |
| 新潟 | | | 新潟 | | | | | | | | | |
| 長野 | | | 長野 | | | | | | | | | |
| 岐阜 | | | 東海 | 中部 | 東海 | | | 東海 | 東海 | 東海 | 東海 | 岐阜 |
| 静岡 | | | 関東 | 関東 | 東海 | | | 東海 | 東海 | 中部・東海 | 東海 | 静岡 |
| 三重 | | | 東海 | 中部 | | | | | | | | 三重 |
| 大阪 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 大阪 | | | | |
| 兵庫 | | | | | | | | 兵庫 | | | | |
| 京都 | | | | | | | | 京都 | | | | |
| 滋賀 | | | | | | | | 滋賀 | | | | |
| 奈良 | | | | | | | | 奈良 | | | | |
| 和歌山 | | | | | | | | 和歌山 | | | | |
| 鳥取 | | | | | | | | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 |
| 島根 | 島根 | | | | | | | | | | | |
| 岡山 | 岡山 | | | | | | | | | | | |
| 広島 | 広島 | | | | | | | | | | | |
| 山口 | 山口 | | | | | | | | | | | |
| 徳島 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 徳島 | | | | |
| 香川 | | | | | | | | 香川 | | | | |
| 愛媛 | | | | | | | | 愛媛 | | | | |
| 高知 | | | | | | | | 高知 | | | | |
| 福岡 | 九州 | 九州 | 九州・沖縄 | 九州・沖縄 | 九州 | 九州・沖縄 | 九州・沖縄 | 福岡 | | | | |
| 佐賀 | | | | | | | | 佐賀 | | | | |
| 長崎 | | | | | | | | 長崎 | | | | |
| 熊本 | | | | | | | | 熊本 | | | | |
| 大分 | | | | | | | | 大分 | | | | |
| 宮崎 | | | | | | | | 宮崎 | | | | |
| 鹿児島 | | | | | | | | 鹿児島 | | | | |
| 沖縄 | | | | | | | | 沖縄 | | | | |

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。